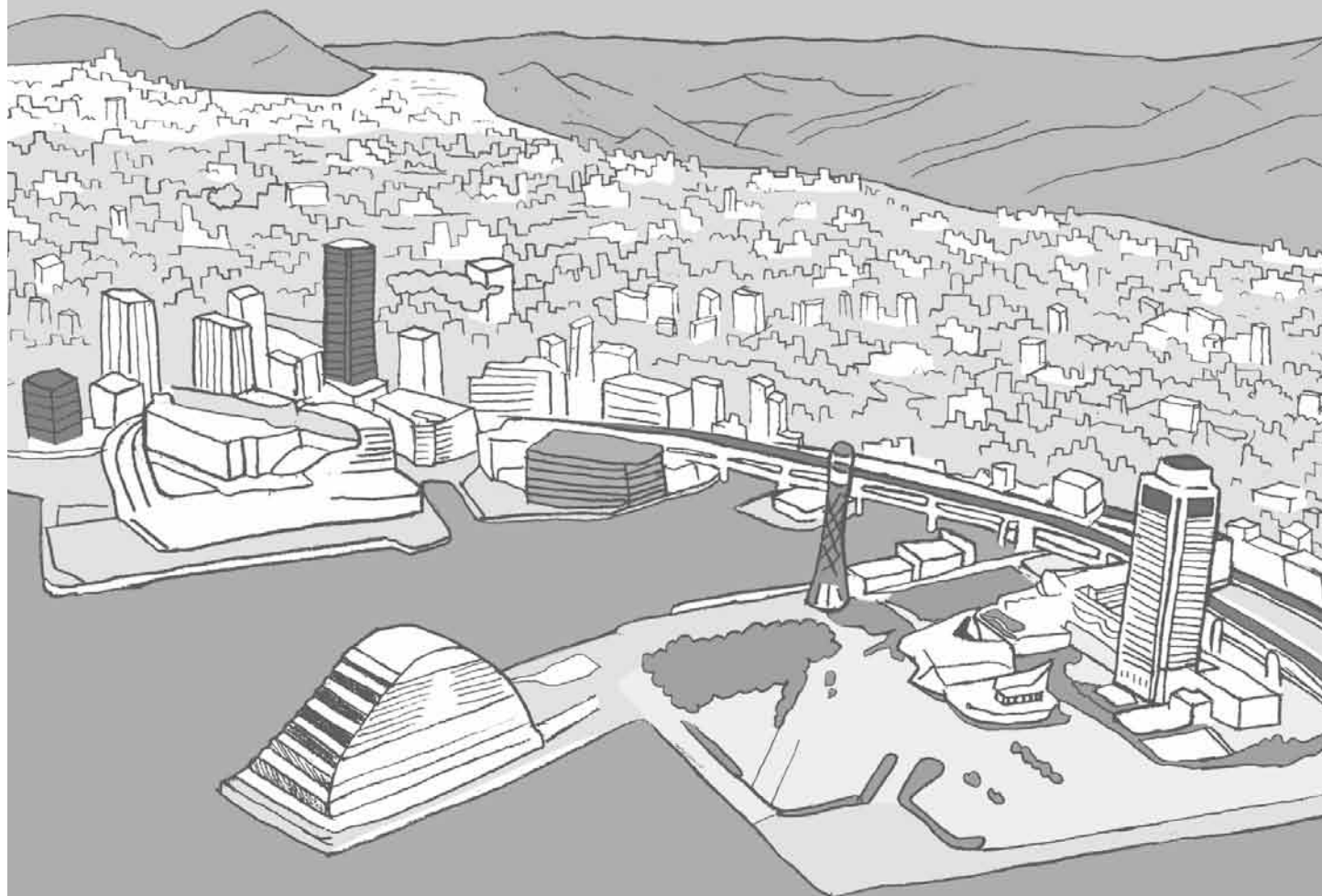


# 開発優先から くらし、営業を守る予算に

2012年度神戸市予算案に対する  
日本共産党議員団の組み替え動議

付録 パワーポイント  
市民のくらしと神戸市政



日本共産党 神戸市会議員団

政調資料

第129号 2012.8.1

発行：日本共産党神戸市会議員団

〒650-8570 神戸市中央区加納町6丁目5-1

TEL.078-322-5847 FAX.078-322-6165

URL <http://www.kobe.jcp-giin.net>

## ● も く じ ●

2012年度予算案の組み替えを求める動議提案について .....	1
市民のくらしと神戸市政 .....	2
2012年度予算組み替え案の概要 .....	4
2012年度予算組み替え動議の提案説明 .....	14
2012年度市予算案に反対、動議に賛成する討論 .....	18
2012年度神戸市予算にたいする組み替え動議 .....	21
2012年度予算組み替え動議のバックデータ .....	26

## 付録

パワーポイント 市民のくらしと神戸市政 .....	33
---------------------------	----

2012年度予算案の組み替えを求める動議提案について

# 地方自治体の予算編成のあり方を提起

日本共産党神戸市議団

日本共産党神戸市議団は、予算市議会で、2012年度神戸市予算案に対する組み替え動議を提出しました。2001年度予算案から12年連続の提案です。

野田内閣と民自公三党の「談合政治」で進められている消費税増税と社会保障改悪法案の衆院採決、大飯原発再稼働、TPP推進など、暮らし破壊の暴走政治に、国民の怒りと、かつてないたかひがわきおこっています。

このようなときこそ、市民に身近な地方自治体が、憲法と地方自治法の本質にもとづき、暴走政治の押し付けにはっきりNOを言うとともに、市民生活をまもる手立てをとりきるべきではないでしょうか。

阪神淡路大震災以後の17年間と、東日本大震災と福島原発事故は、住民の命と暮らしを守ることを自治体の最優先にすべきということを明確に示しました。しかし、神戸市はその教訓に背をむけ、財政難を理由に、福祉・暮らし・営業など市民生活のあらゆる分野で応援施策を切り捨ててきました。

2012年度神戸市予算でも、震災と不況から立ち直れないでいる既存中小業者支援はそこそこに、医療産業・ベンチャー・外資産業へは湯水のごとく税金を投入。市民の願いである高すぎる国保料の引下げや、そのまま住み続けたいという借上市営住宅入居者の願いに背を向けています。

日本共産党の予算組み替え提案は、神戸空港や医療産業都市推進などのムダづかいにメスを入れ、市の予算のわずか2%を組み替えるだけで、こどもの医療費の無料化や中学校完全給食の実現、国民健康保険料の引下げなど、市民の願いに応えることができることを提示しています。また、住宅リフォーム助成や公契約条例などによって地元中小企業の仕事をつくり、低迷する神戸経済を内から温め、安定した軌道に乗せるための対案も示しています。さらに当初予算より市債の発行を抑制するなど、暮らしを守りながら財政再建をすすめる自治体本来の姿を提起しています。

# 市民のくらしと神戸市政

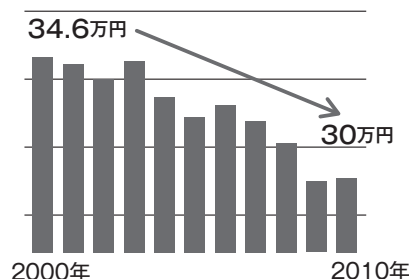
## 矢田市政10年で市民の暮らしは…

いまの矢田市長が当選してからの10年間、市民の暮らしはどうなったでしょうか？

矢田氏が掲げた「福祉最優先」「大規模投資は抑制」「市民所得10%アップ」「待機児童ゼロ」は実行されず、市民の暮らしと営業は大変なことになっています。

給与は10年で **15%減**

県勤労統計・月平均給与額



**保育**は

公立保育所建設  
**ゼロ** (83年以降なし)

待機児童  
**2,850人**

**介護**は

特養ホーム建設  
5年間で**563人分**だけ

待機者  
**6,600人**

**医療**は

国民健康保険料  
6年で1人**1万円**増

保険証とりあげ  
**2万5829世帯**

## 公共料金などの市民負担 **276億円** 負担増に 10年間の累計で

- 保育料は5回の値上げ (33.8億円)
- 敬老パスは有料化 (38.8億円)
- 住民税・固定資産税増税 (29.2億円)

### 主な値上げ

幼稚園保育料、学校給食、市立大学学費、市営住宅家賃、軽費老人ホーム、墓苑使用料、教育文化施設使用料

### 主な有料化

学童保育料、大型ごみ廃棄

## 行政を「経営」に見立て、公的責任を放棄・後退

- 中央市民病院の移転・ベッド削減
- 借上市営住宅からの被災者追い出し
- 公立保育所・市民病院の民営化
- 職員非正規化・ワーキングプアを拡大



# 大規模開発は、「抑制」どころか、より大規模に 神戸市がすすめるムダな大型プロジェクト (平成24年度分主なもの)

## ● 医療産業都市の推進 **総投資額 1600億円** (～平成24年度累計)



売れ残ったポートアイランド第2期の土地を売却するために始まったプロジェクト。医療関係で200社が進出したが、テナント入居がほとんど。土地の大半は神戸市が買い取り。2011年に民間の財団がスタートさせたテナントビルが入居企業がなく破たん。神戸市の外郭団体が買い取ることに。

- 2012年度予算では、事業費30億円。外郭団体への支援（15億円）など大半が施設運営者にたいする補助金で、地域経済に密着する中小業者への応援につながらない。

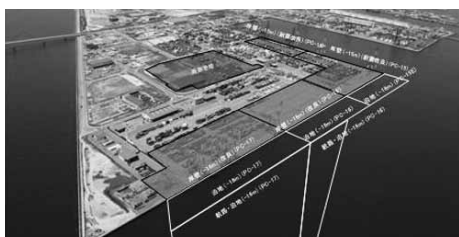
## ● 神戸空港事業 **総事業費 3140億円** (空港島のみ)



市民の反対を押し切って2007年2月に開港した神戸空港。空港島の9割が売れ残り、開港以来、利用者目標は未達成。「市税を投入しない」「独立採算で運営」という市民との約束を事実上ホゴに。特別会計の資産を1197億円も流用し、赤字の穴埋めに56億円も税金投入。

- 2012年度予算では、一般会計から7億円、特別会計から9億円の財政支援。

## ● 国際コンテナ戦略港湾 **総事業費 3156億円**



大型コンテナ船が多数入港する「国際競争力」のある国際港づくり。岸壁と航路を深く掘れば船が来るといわんばかりに、ハード整備中心の事業計画。

- 2012年度は、一般会計から3億円の繰り入れ。

## ● しあわせの森整備 **総事業費 93億円**



震災で計画が中止されていた文明博物館群構想の用地（特別会計の基金で買い取り済み）に「しあわせの森」を整備するとして一般会計で土地を再取得。

- 2012年度は、土地取得費などで7億円。

## 売れ残った土地やテナントにはバラマキ施策で企業誘致

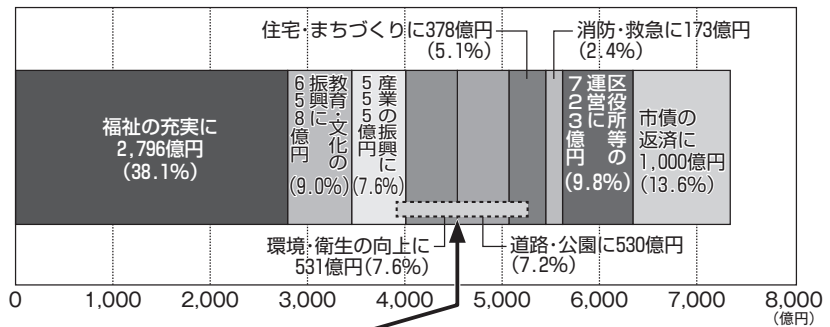
- 固定資産税・都市計画税・事業所税 **10年間で合計18億円減税**  
※恩恵はエンタープライズ及び国際経済ゾーン進出企業のみ
- 医療産業など特定企業のテナント賃料 **10年間で合計10億円補助**

# 神戸市2012年度予算 日本共産党の組み替え案

神戸市は、福祉の充実を要求すると「財政が厳しい」といいます。

しかし、神戸市の予算は7344億円（2012年度一般会計予算）。ムダづかいにメスを入れ、予算の使い道を変えれば、市民の暮らしと営業を応援する多くの施策が実現できます。

神戸市当初予算  
**7344億円**  
(一般会計)



日本共産党神戸市議団は、当初予算の**わずか2%の部分**を組み替え、多くの施策を実現するとともに、ムダの圧縮で、借金も減らして、財政再建の道も示しています。

## ムダづかいにメスで、財源を捻出

### ● 削減する施策 60事業 135億円 (うち一般財源80億円)

※事業費には、市債（借金）、特定財源（補助金など）がふくまれるため、これらを除いた額（一般財源）が、要求実現の施策に活用できます。

主な削減施策	2012年度事業費 (うち一般財源)	
医療産業都市	30億円	(23億円)
神戸空港事業	89億円	(7億円)
国際コンテナ戦略港湾	62億円	(3億円)
しあわせの森整備	7億円	(7億円)

日本共産党市議団は毎年予算組替を提案しています



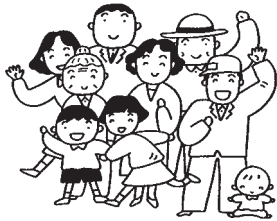
### ● 特定企業への減税中止 3億円 (全額一般財源)

※軽減の恩恵を受けることができるのは、ポートアイランドや複合産業団地などで新規創業した企業のみ（平成23年度は83社）。

固定資産税・都市計画税軽減額	2億6600万円	(平成23年度実績)
事業所税（資産割）軽減額	2300万円	(平成23年度実績)

## 予算の2%の組み替えでこんなに実現できる

### けずられた福祉施策を復活し、福祉・子育て、医療充実へ



- 矢田市長が削減した福祉施策の復活 16億円
- 「安心子育て神戸」 48億円
  - ・ 中学卒業までこどもの医療費無料化
  - ・ 小学校全学年で35人数学級
  - ・ 中学校給食の実施（建設中の2つの中学校から先行実施）
  - ・ 保育所の建設と保育料の値下げ
  - ・ 妊婦・乳幼児・児童虐待対策の強化



- 「安心医療・健康・介護の神戸」 81億円
  - ・ 国保料一人1万円引下げ
  - ・ 介護保険料の値上げ抑制・利用料軽減
  - ・ 自立支援医療無料化など障害者支援充実
  - ・ 敬老パスの無料復活と対象路線拡大
  - ・ 特養ホームの建設推進、健診など健康づくりの充実

### 雇用・所得を増やし、地域経済を内需主導で成長の軌道に



- 中小企業を神戸経済振興の中心に 26億円
  - ・ 住宅リフォーム助成
  - ・ 地域分散型自然エネルギー開発助成
  - ・ 設備投資促進助成と融資利子補給
  - ・ 商店街活性化助成
  - ・ 小規模事業者登録制度



- 人間らしく働き暮らせる地域社会に 2億円
  - ・ 継続雇用正社員化奨励金
  - ・ 若年者就業支援相談員の配置
  - ・ 多重債務者包括的支援プログラム
- 市内産自給率向上で農林水産業振興 2億円
- 脱原発・低エネルギーと防災のまち 3億円

(金額には、重複あり)

ムダを削り、市民のための施策を実現しても、財政は好転

●不要不急の事業の中止などで新たな借金を20億円抑制

## ○中学校卒業まで 子どもの医療費無料化

### 必要額 22億円



こどもの医療費は、中学卒業まで入院無料が実現しました。しかし、外来無料化は0歳児まで(12月から2歳児まで無料)。

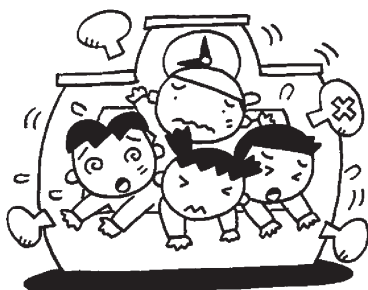
他都市と比べても大きく遅れています。

一方、乳幼児医療費助成に対する2012年度の神戸市の支出は、03年度予算とくらべ5億円も目減りしています。

今の予算にあと22億円積み増せば、所得制限なしで中学卒業まで外来窓口負担の無料化が実現できます。

## ○小学校全学年で35人学級

### 必要額 9.4億円



35人学級は現在、小学4年生までひろがっています。小学校5年生と6年生で実施するには、94クラスの増(94人の正規教員の採用)で実現できます。

各学校で若い正規教員の配置もふえ、学校現場も生き生きしたものに変わります。

(参考) 2010年4月時の学級編成より市教育委員会が試算

実施項目	増学級	費用
小学校全学年で35人学級	94クラス	9億4000万円
中学校全学年で35人学級	131クラス	13億1000万円
	合計	22億5000万円
小学校全学年で30人学級	473クラス	47億3000万円
中学校全学年で30人学級	282クラス	28億2000万円
	合計	75億5000万円



## ○中学校完全給食の実施

**必要額** **26億円**  
**初期投資** **123億円** (自校調理方式)



全国で82%が実施している中学校給食。毎年26億円の運営費がかかりますが、8億円の地方交付税が中学校給食実施分として交付されています(運営費は小学校給食54億円から試算)。

仮に、全82校を自校調理方式で実施した場合、神戸市の試算で1校あたり1.5億円で123億円です(土地取得費は除く)。

しかし初年度に全額、負担する必要はありません。給食施設への国庫補助もあり、残りの額の大半も市債の発行で賄えることから、毎年の支出は5～6億円程度です(国庫補助2割、起債充当90%で、20年債を発行した場合)さらに、起債の元利償還金にも国からの支援(地方財政措置)があることから、神戸市の負担はさらに軽いものになります。

給食施設の建設には一定の期間を要するため、予算組み替え提案では建設改築中の2中学校の工事費と全校での自校方式を実施するための基本調査費を計上しています。

1校あたりの給食導入費用試算(就学援助のぞく)

方式	自治体	建設費	国補助	年間運営費
自校方式	奈良市・試算 16校	1億4350万円	34%	2231万円
	北九州市・試算 63校	9984万円	16%	1650万円
	明石市・試算 13校	2億1292万円	不明	3511万円
親子方式	奈良市・試算 16校	1億2533万円	なし	1421万円
	北九州市・試算 63校	3857万円	なし	1635万円
	明石市・試算 13校	不明	不明	不明
センター方式	奈良市・試算 16校	1億4296万円	34%	2007万円
	北九州市・試算 63校	2億2540万円	4%	2079万円
	明石市・試算 13校	2億2292万円	不明	2502万円

## ○国民健康保険料 一人1万円引下げ

### 必要額 40億円



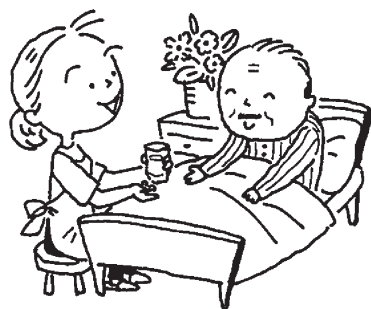
国民健康保険の加入者見込みは400,970人、保険料を一人1万円引下げるには約40億円必要です。

神戸市の保険料が、高い原因の一つに医療費の過大見積もりがあります。2012年度予算では医療費の伸び率を3.61%にしていますが、09年度と10年度の直近の決算では2.61%で、11億3000万円も過大に見積もられています。これを是正するだけで一人約3,000円も引下げできます。

予算組み替え提案では、他の政令指定都市なみに一般会計からの繰り入れをふやして、一人1万円引下げます。

## ○介護保険料の引上げ抑制

### 必要額 24億円



第1号被保険者の見込みは356,460人。2012年度～14年度分が月4,640円から5,200円に引上げされます。全額カバーするには約24億円必要です。

予算組み替え提案では、介護保険の準備基金12億円を、3年間で全額取り崩し、さらに一般会計から約6億円繰入れ、値上げの約半分の月235円を引下げています。

## ○敬老パスの無料復活と利用路線拡充

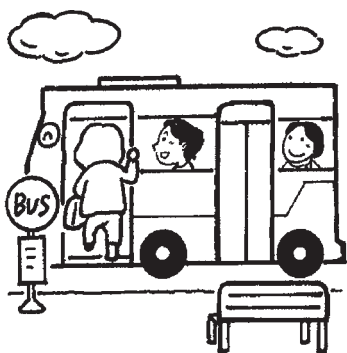
**必要額 0円 (路線拡充は別途必要)**

敬老パスの有料化 (08年に小児料金の半額、10年から小児料金並みの負担: バス1回100円) による、利用者負担総額は40億円、利用者は4割以上も減っています。

一方、パスをIC化したことで、これまで市バスが多く取得していた35億円の敬老パス負担金は利用実態に応じて民間バス5社へ公平に配分されるようになっていきます。

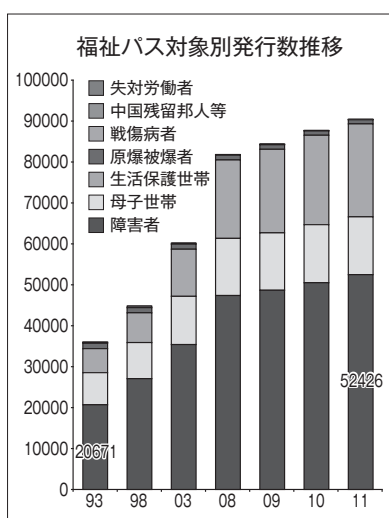
このまま利用する高齢者が減り続ければ、民間バス事業者にとってもバス離れを助長し収入減につながります。民間バスとの再協議で再び無料に戻す条件はあります。

予算組み替え提案では、私鉄4社 (神戸電鉄、北神急行、山陽電車、神戸高速) に負担金を合計5億円配分することで、神戸電鉄粟生線をふくめた利用路線の拡充を提案しています。



## ○福祉パスの取り上げやめよ

**必要額 0円**



福祉パスの交付枚数は90,330枚 (2011年度実績)。対象者は障害者、原爆被爆者、戦傷病者、中国残留邦人等世帯及び高齢者、生活保護世帯及び高齢者、母子世帯で、無料の磁気カードを配布 (2013年にIC化予定) しています。

神戸市は交通事業者を支払っている負担金19億円の「財政負担が大きく、実施する他の自治体が少なく、他の利用出来る支援策がある」などとして、検討委員会をひらき、年内に結論を出そうとしています。

福祉パスの対象者縮小や有料化はぜったいにゆるせません。

# ○県立こども病院のポートアイランドへの誘致中止 必要額 0円



兵庫県で唯一総合周産期医療センターの役割を担う、県立こども病院。兵庫県が須磨区の高台からポートアイランドへの移転を発表し、不安や懸念の声があがっています。

移転候補地は、ポートアイランド第2期の医療産業都市の中。

近隣に動物実験施設などがあり、汚染事故などがおこれば、免疫力の低いこどもが危険にさらされることとなります。また、おなじ周産期の三次救急を担う中央市民病院に隣接することで、地震や津波で一度に機能不全になる恐れがあります。こうした理由から、医師会など医療関係者や患者などからも反対の声が上がっています。

老朽化した県立こども病院が、求められている役割を發揮するためには、建て替えて機能を充実することは必要です。しかし、神戸市は、現地建て替えをするための近隣用地や、他の候補地の貸与・譲渡を拒否するなど、ポートアイランド第2期に強引に誘致したこともあきらかになっています。周産期医療のセンターは、県下に広く分散配置して医療の充実こそ求められています。

**意見広告**

## ストップ・ザ 兵庫県立こども病院 ポートアイランド移転

私たちは兵庫県立こども病院の神戸ポートアイランドへの移転に反対します。

兵庫県は県立こども病院のポートアイランド第2期への移転計画を発表しました。建物の老朽化等により高度専門医療や特殊医療を提供することが困難になってきたからです。私たちは早期の建て替えには賛成ですが、以下の理由からポートアイランドへの移転には反対します。

**災害発生時にまず、求められるのが医療です!!**  
 阪神・淡路大震災、東日本大震災の教訓から我々が学んだのは、災害に強い医療機関がいかに必要で大切かということです。

**地震による病院機能のマヒ**  
 米たる東海・東南海・南海地震がM9.0クラスの場合、強い揺れにより地盤が液化し、水道、ガス等のライフラインが破壊され、病院機能がマヒすることが考えられます。

**津波によるアクセスの遮断**  
 ポートアイランドは東西両側の護岸壁は高くなっていますが、北側の護岸壁は低く、津波の吹き波が遡上する可能性があります。また、ポートアイランドへの周辺道路も津波により浸水し、そうすれば病院への交通路が遮断されます。

県下唯一の総合周産期母子医療センターである県立こども病院が、現在の須磨の高台から地震・津波災害の危険を指摘されているポートアイランドに開放、移転しなければならないのでしょうか。

**一極集中化ではなく、リスクの分散を**  
 ポートアイランドには県立こども病院と同時の小児救急と周産期医療の拠点病院としての中央市民病院があります。須磨へ移転することで、災害により2つの高度専門病院の機能が同時に失われるようなことになれば、県民、こども達への医療提供に大きな支障が生じ、危機管理の面から大きな疑問があります。

この意見広告に対するお問い合わせ  
 神戸市医師会 会長 本庄 昭  
 電話 (078) 351-1410 FAX 078-361-4455 神戸市中央区経済4丁目1番20号

神戸市医師会・神戸市産婦人科医会・神戸市小児科医会  
 神戸市保健医療推進協議会 (神戸市医師会・神戸市産科助産師会・神戸市薬剤師会・兵庫県助産師会・神戸市助産師会・神戸市介護老人保健施設協会・NPO神戸市難病相談連絡協議会・神戸市ケアマネジャー連合会・神戸市障害児支援協議会・神戸市障害児支援協議会・神戸市障害児支援協議会・神戸市障害児支援協議会・神戸市障害児支援協議会・神戸市障害児支援協議会・神戸市障害児支援協議会)

医師会が読売新聞に掲載した意見広告

## ○借上公営住宅からの追い出しやめよ

## 必要額 0円



連絡会を立ち上げ、記者会見する  
借り上げ住宅入居者

神戸市は、「期限は20年になっている」ということを口実に、借上災害公営住宅の入居者に退去をせまっています。

阪神淡路大震災の被災者向けに公営住宅を確保するために、URや住宅供給公社、個人の協力を得て建設して、公営住宅として借り上げたものが市内に約6000戸あります。

神戸市は、入居者負担額と国庫補助等だけでは、借上料とくらべ15億円程度不足していることなども、「期限」通り返還の理由としています。しかし、その15億円も下記の内訳の通り、市営住宅として当然、自治体が負担すべきものであり、平穏な生活を送っている人を追い出す根拠にはなりません。

政府も、6月20日の日本共産党の山下よしき参議院議員の質問にこたえ、「自治体の対応としては、入居者に複数の選択を示していくことも大事」「国としても自治体としっかり相談して、入居者の居住の安定確保に向けて必要な支援を構築していくべきと考える」（中川防災担当大臣）と表明しています。

## 借り上げ住宅の収支、費用の財源内訳等

一般財会計負担（25億円）の内訳

(単位：千円)

(単位：億円)

歳 出		歳 入		一般財源の内訳	負担額	備 考
借り上げ料	3,473,615	住宅使用料	892,075	家賃対策補助相当額 (17年度基準)	10	災害公営のため国負担は2/3、一般借り上げは国庫負担は1/2
		国庫支出金	14,208	神戸市負担額	5	災害公営のため市負担は1/3。一般借り上げは1/2の負担となる。ただし、交付税措置がある
		共益費	84,036	空室分の借り上げ分	2	入居者を確保すれば解消
		一般財源	2,483,296	借り上げ料>補助対象上限額 (近傍家賃)	2.5	近傍家賃の設定方法などにもよるが、この部分は実質的な市負担
		内税源移譲相当額	997,652	URの家賃上昇分	1.5	URと交渉すべき話。民間オーナーには家賃を引き下げている
合 計	3,473,615	合 計	3,473,615	従前居住者住宅への一般入居者 家賃差額	1	市の施策として行った結果によるもので、入居者の責任ではない
				減免部分等	2.5	入居者がどの市営住宅に移っても必要な経費
				合 計	24.5	

平成21年度決算

結果として、借り上げを継続しても市の負担となるのは2.5億円程度

## ○公契約条例と中小企業振興条例の制定

**必要額 0円**

神戸経済を支えているのが中小業者。しかし、神戸市は「個人消費や公共支出によって国内需要を支えることは期待できない」として、「海外市場展開」「アジア市場の取り込み」支援をおこない、地域経済の空洞化を助長しています。

神戸経済を内需主導の健全な地域循環の軌道にのせるためには、市民生活と雇用を安定化させ個人消費をふやすとともに、生活密着型の公共事業を中小企業の仕事づくりに100%むすびつける手だてをとることが求められています。

予算組み替え提案では、その第一歩として、公契約条例を制定し、公共事業の質と、そこではたらく人たちの労働条件の向上をはかるとともに、中小企業振興条例を制定することで、自治体が中小業者の営業を守り、仕事づくりをすすめます。



## ○住宅リフォーム助成で仕事おこし

**経済波及効果 10~30倍**

住宅リフォーム助成制度は、地域の大工さんなどの仕事を増やせること、経済効果も大きいことなどが、実施している自治体で証明されています。明石市では市の事業費1600万円に対して、経済波及効果額は1億7500万円と10倍以上にもなっています（神戸市外郭団体調査結果）。

予算組み替え提案では、年間3億円で数十億円の経済波及効果を生み出します。



## ○脱原発・再生可能エネルギーの普及促進

### 市内潜在量調査費用 1000万円

福島第一原発の事故は、原子力発電が持つ特別な危険性を示すとともに、原発依存から抜け出し、新しいエネルギー政策への転換を問うものになりました。



しかし、神戸市は「原発停止は現実的ではない」とするなど、脱原発に消極的な立場をとり、3.11以後の自然エネルギーの市内潜在量の調査も行っていません。これまで手掛けた再生可能エネルギー発電施設も、三菱電機や神戸製鋼所など大企業中心です。

予算組み替え提案では、脱原発依存社会のための再生可能・分散型エネルギー転換調査の費用とともに、中小企業の再生可能・分散型エネルギーの開発支援のための助成金制度を提案しています。



6月16日、神戸・市民要求を実現する会が、新長田勤労市民センターで開催した神戸市政連続講座企画「自然エネルギーが生み出す地域の雇用」。共催は兵庫県自治体問題研究所。

日本共産党神戸市議団は、市長の予算案に反対し、予算の組み替えを求める動議を3月29日の最終本会議に提出しました。

提案説明

地域経済の立て直しは、  
福祉充実と将来不安解消で、  
家計消費を温めてこそ

大かわら鈴子議員  
予算組み替え動議の提案説明

私は、日本共産党市会議員団を代表して、「予算第1号議案 平成24年度神戸市一般会計予算」等の編成替えを求める動議の提案説明を行います。

この動議は、市長に対して平成24年度神戸市一般会計予算を、次に述べます趣旨で編成替えを行うように求めるとともに、関連する国民健康保険事業費予算、海岸環境整備事業費予算、市街地再開発事業費予算、市営住宅事業費予算、介護保険事業費予算、空港整備事業費予算、下水道事業会計予算、港湾事業会計予算及び水道事業会計予算についても、予算第1号議案の編成替えに伴い、必要な編成替えを行い、再提出することを求めるものです。

今予算案で、矢田市長は、市民の暮らしを守り、安心して生活できる社会を実現するとされています。しかし、他方で

進められている行財政改革は、人員削減、市民サービス低下、民営化など、実際には市民の暮らしの基盤を脅かすものとなっています。

端的にあらわれているのが災害公営借上住宅の問題です。市営住宅の管理戸数を7,000戸削減するという第2次市営住宅マネジメント計画に基づいて、高齢者や病人にまで転居を迫っています。

また、市長自身が最重要課題として位置づけられている保育所待機児童の解消ですら、公立保育所の建設ではなく、民間任せとされています。

また、兵庫南部には企業の撤退で広大な空き地が広がり、産業の空洞化が進行しており、神戸経済への影響が懸念されています。ところが、相変わらず、医療産業都市に30億円、空港関連で38億円もの予算を投入し、ベンチャー企業や大型事業にも手厚い配分となっており、既存中小企業支援策は極めて不十分なままです。これでは、地域に利益を還元できません。

神戸経済を立て直すためには、市内事業所の99%を占める中小企業支援こそ重点を置くべきです。そうすることで、地域に仕事と雇用が生まれ、市民所得の増加につながります。福祉施策や子育て施策等を充実させることで、暮らしを支



え、市民の将来にわたる不安を解消し、消費マインドを温める効果につながります。これらによって、神戸経済を内需主導型・地域循環型へと転換できると考えます。

私たち議員団の組み替え案は、このような考え方から編成いたしました。

以下、主な内容について説明いたします。

## けずられた福祉施策を復活し 福祉・子育て・医療の充実を

第1の提案は、これまでに削られた福祉施策を復活し、福祉・子育て・医療の充実を図ることです。

### 安心子育て神戸に

まず、安心子育ての神戸を目指す取り組みとして、子どもの最善の利益を保証するため、子ども条例を制定します。子どもの医療費無料化を中学校卒業まで拡大します。35人学級は、小学校全学年で実施します。要望の強い中学校給食は、子どもたちにとって最も望ましい自校方式を目指し調査を行います。先行的に、現在建設中の中学校2校から実施します。

今、子どもの貧困は深刻さを増しており、将来にまで影響を及ぼすことになりかねません。就学援助を増額するとともに、経済的理由で進学をあきらめることのないよう、神戸市奨学金の対象者を拡大します。

子どもたちの学習環境整備のため、学校空調設備の整備を進めます。

課題となっている保育所待機児童解消に向けては、神戸市が積極的に解消策に取り組むため、公立保育所の民間移管は中止し、公立保育所の建設を行います。保育料を引き下げるとともに、民間保育所助成を拡充します。

これまで長年要望していた学童保育への高学年児童受け入れが一部で開始されますが、さら拡大するため、学童保育助成、児童館助成を拡充します。

安心して子どもを産み育てることができるよう、妊婦健診助成の増額、一般不妊治療への助成、小児ぜんそく医療費助成の復活を行うとともに、子どもの難病医療費助成を新設します。

児童虐待予防対策として、ピアカウンセリングを拡充します。

### 安心医療・健康・介護の神戸に

次に、安心医療・健康・介護の神戸を目指す取り組みを提案いたします。

高過ぎる国民健康保険料を1人当たり1万円引き下げ、命にかかわる保険証の取り上げは中止をします。さらに、こどもも値上げが予定されている介護保険料を引き下げるとともに、介護福祉助成金を創設するなど、利用料の軽減を図ります。利用料が高いため、介護サービスを受けることができない低所得者に対して、無料ヘルパーの派遣を行います。

待機者の多い特別養護老人ホームの建設を促進するため、助成費を大幅に拡充します。

障害者自立支援法のもと、応益負担が障害者を苦しめています。少しでもサービスを利用しやすくするため、障害者福祉利用助成制度を創設するとともに、自立支援医療を無料化し、重度障害者福祉年金を復活させます。

2年前、敬老パスが有料化されて以来、利用者は減り続けています。敬老パスを無料に戻すとともに、神鉄などへの拡充を行うことにより、高齢者の社会参加を保障し、健康増進を図ります。

## 雇用・所得を増やし 内需主導で地域循環型の経済に

第2の提案は、雇用・所得をふやし、内需主導で地域循環型の経済に切りかえていくことです。

### 中小企業を神戸経済振興の中心に

まず、中小企業振興条例、公契約条例を制定し、中小企業を神戸経済振興の中心として支援します。

中小企業がどのような技術や要望を持っているか、地域・業種ごとに悉皆調査を行い、支援策に反映するとともに、仕事づくりにつなげていきます。

中小企業の仕事がふえ、経済波及効果も大きい住宅リフォーム助成制度を行います。

再生可能エネルギーへの転換に伴う事業化に向けての開発支援を行います。

各地域の小規模事業者登録制度を確立し、小修繕などの地元発注を優先する仕組みとします。

設備投資助成制度、利子補給制度を創設し、中小企業の資金繰りを支援します。

工場家賃補助、新長田従前被災企業の支援制度を創設し、直接支援を行います。

使い勝手のよい商店街活性化助成制度を新設し、市場・商店街の振興を図ります。

### 安心して働き暮らせる地域づくり

次に、雇用施策について説明いたします。

人間らしく働き、暮らせる地域社会を確立するため、非正規から正規への雇用転換を神戸市の雇用施策の中心に据え、取り組んでいきます。

そのためにも、雇用対策支援や企業啓発等の予算を増額し、企業への指導を強めます。

三菱造船商船建造の撤退や富士通テンの神戸工場閉鎖については、大企業の社会的責任を明らかにし、事業継続を求めます。

中小企業に対しては、継続雇用奨励金を創設し、雇用の下支えを行います。

若年者の失業、不安定雇用が広がっています。若年者対策として、就業相談支援員を各区・支所に配置し、就業に至るまで継続的な支援を行います。

その他、農業振興策として、給食への市内産農作物の使用率を引き上げます。

特に、市内農林漁業・地場産業・医療など、広範囲にわたっての影響が懸念されるTPPについて、影響調査を行います。

また、脱原発・低エネルギーのまちへと転換を目指す施策として、再生可能分散型エネルギー調査を行い、推進計画を策定し、本格的な再生可能エネルギーの導入に向けて取り組みを行います。

以上、主立ったものについて説明をいたしました。

## 財源はムダな事業の削減で

続いて、これらの施策を実現するための財源対策について説明をいたします。

むだな大型事業、不要不急の事業を削減するとともに、市民サービスの低下につながるもの、住民合意のないまま進められているものについて見直すことで財源を捻出いたしました。

まず、地域経済振興策は、地元で頑張る中小企業・地場産業支援中心に切りかえるため、医療産業都市にかかわる予算を削減し、呼び込み型である医療ベンチャー支援についても縮小、神戸空港・関空支援の予算を削減します。

また、文明博物館群構想の用地を新都市整備事業会計の現金をつくるため、一般会計では買い戻しを進めています。しあわせの森等、大型公園整備との名目になっていますが、神戸空港の借金返済の

ためのものであり、削減します。

新クリーンセンター建設用地は、これから建設されるクリーンセンターの数十年後の建てかえ用地まで含まれた広大なものです。その上、クリーンセンター自体の焼却能力もごみ減量の取り組みから考えれば、過大なものであり、削減します。

また、エンタープライズゾーン等における税優遇策を見直すとともに、新都市整備事業会計の利益剰余金10億9,800万円を繰り入れます。

これらの見直しで市債発行額を20億7,800万円圧縮し、将来への負担の軽減を図ります。

また、議会みずからも改革に取り組むという意味で、費用弁償は廃止します。

## わずか2%の組み替えで

これまで述べてきた数々の施策は、矢田市長の提案されている予算案のわずか2%を組み替えることで実現できるものです。むだ遣い、不要不急の事業を中止することで、暮らしや教育にかかわる施策や福祉を充実しながらも、同時に神戸市財政の再建を図ることができます。

以上、予算組み替え動議の主な点と、その考え方についてご説明をいたしました。

議員の皆様のご賛同をお願いいたしまして、提案説明といたします。

(2012年3月29日 神戸市会本会議)

## 予算反対討論

# 厳しい暮らしを応援してこそ

## 山本じゅんじ議員が 本会議で予算討論

私は、日本共産党議員団を代表して、予算第1号議案、予算第4号議案、予算第10号議案から第15号議案、予算第18号議案から第20号議案、予算第22号議案、また予算関連議案のうち、第3号議案、第5号議案、第13号議案、第16号議案、第19号議案、第23号議案、第30号議案、第36号議案、第38号議案から第40号議案に至る合計23議案について反対し、日本共産党議員団が提出した神戸市一般会計予算等の編成替えを求める動議に賛成する討論を行います。

以下、反対する理由について述べます。

### 反対理由①

#### 願いに応えず福祉切り捨て

まず第1に、市民の切実な願いにこたえる予算案となっていないためでありませ

ず。介護保険料基準額は5,200円となります。介護保険発足当時と比べて1.7倍もの負担となり、高齢者の生活にさらなる追い打ちをかけるだけであります。

さらに、高い国民健康保険料は所得の低い加入者にとって負担が重く、生活が

圧迫されて払うことができないのです。一般会計からの繰り入れをふやし、保険料を引き下げるべきであります。

また、借上災害公営住宅については、震災被災者を借上住宅から追い出そうとするものであり、断じて許されません。多くの被災者が避難所や仮設住宅を転々とした後、やっとの思いでついの住みかとして入居した住宅です。高齢者や病気の方も多く、住みなれた住宅から追い出そうとするのは、入居者の命にもかかわる問題です。市営住宅は、今でも不足しています。にもかかわらず、第2次市営住宅マネジメント計画で7,000戸も減らすのは余りにも矛盾をしています。

### 反対理由②

#### ムダな公共事業は継続

2つ目には、厳しい市民生活を顧みず、むだな公共事業は継続させているからであります。神戸空港事業に約38億円を計上しています。しかし、利用者数は依然として伸びず、空港の命運はスカイマーク頼みというのが実態であります。

空港島の土地売却率はたったの4.5%です。このままでは借金返済もままならず、経営はもはや破綻状態と言わざるを得ません。

また、新都市整備事業基金の廃止は、用途制限を撤廃し、空港に対し自由にお金を使うことをねらうものであり、到底認められません。

医療産業都市構想においては、災害時に拠点となるべき病院をポートアイランド2期へ集中させようとしています。しかし、津波等のリスクが増大するだけです。機能不全に陥る危険性もあり、極めて危険であります。

経済効果について、神戸空港では示されず、医療産業都市構想については、科学的な根拠に欠ける数字しか示されていません。さらに、国際コンテナ戦略港湾関連では、メガガントリークレーンの購入や航路の掘り下げなどに予算の大半を費やしています。新長田駅南の市街地再開発事業なども含め、ハード事業が市民から強く批判が出されているにもかかわらず、そのまま継続しています。これでは、市民の納得はとて得られません。

### 反対理由③

#### 雇用と中小企業支援極めて不十分

3つ目は、雇用対策や中小企業に対する支援が極めて不十分であり、疲弊した地域経済の活性化や底上げにつながらないからであります。

雇用対策は、国の臨時特例交付金の活用を中心にとどまっています。三菱重工神戸造船所の商船部門や、富士通テンの工場などが相次いで撤退しようとしています。地域経済の衰退や空洞化を防ぐためにも、神戸市としてこれらの企業に対して、撤退の中止も含め、社会的責任を強く求めることが必要であります。

また、神戸経済を支えてきた中小企業に対する支援は、融資がほとんどです。しかし、融資を利用できるのは余力のある元気な企業だけであります。中小企業の多くは厳しい経営を強いられており、既に多額の借金を抱えている現状では、とても新たに融資を受ける余力はありません。

一方、体力のある中小企業には、海外展開に対し、寄り添い型の支援をしております。しかし、このままでは市内産業の空洞化につながりかねず、厳しい経営を強いられている神戸経済を支えてきた中小企業に対してこそ、寄り添った支援を行うべきであります。

住宅リフォーム助成制度、小規模事業所登録制度、公契約条例の制定、再生可能エネルギーの利用促進で仕事おこしと雇用の創出を図るなど、市内循環型の経済政策によって神戸経済を活性化させるべきであります。そうすることで税源の涵養を図り、神戸市財政を好転させることが可能となります。

### 反対理由④

#### 民営化で公的責任放棄

4つ目の理由は、民間活力の活用などといいながら、事実上、公的責任の放棄となるからであります。

保育所待機児童解消策は、最重要課題としながらも、神戸市みずから保育所を新設しようせず、民間にのみ任せるだ

けであります。

さらに、保育所の民営化を進め、保育に対する公的責任を大幅に後退させています。水道サービス公社の水道検針員に対しては、合理化で働く場をどんどん狭めています。

また、職員を削減する一方で、区役所・支所窓口業務、学校給食調理業務などに対しては、不安定雇用を拡大しています。市バス事業に対しては、職員を削減し、民間事業者への委託路線の拡大を進めるなど、合理化を推進することには賛成できません。

#### 反対理由⑤

#### 外郭団体の赤字を市民負担に

5つ目の理由は、外郭団体の見直しを口実に多額のツケを市民に回すことになるからであります。海上アクセスでは、神戸市からの出資金及び貸付金、合計158億円もの負債を民事再生手続によって、事実上帳消しにしようとしています。

また、住宅供給公社では、新たに300億円以上もの神戸市の負担が発生し、さらに舞子ビラ事業では101億円の損失補償で、合わせて600億円以上もの損失となります。既に今年度、住宅供給公社と舞子ビラにおいて、合わせて54億円もの損失が生まれています。それぞれのあり方検討会でのまとめに従って見直しを図ろうとしています。が、そもそもこのよう

な事態に陥ったことについて、責任の所在が全く不明確なままで、だれも責任をとらず粛々と手続を進めることに対して、市民の理解は得られるはずがありません。

#### ムダな開発をやめ

#### 暮らし営業応援へ予算組み替えを

なお、日本共産党神戸市会議員団が提案している予算の編成替えを求める動議は、市長提案の予算から神戸空港や医療産業都市など、むだ遣いや不要不急で市民合意もなく継続されている事業を削減することによって財源をつくり出しています。その財源を使い、子どもの医療費を中学校3年生まで無料化することや自校方式による中学校給食の実施準備、雇用対策、中小業者の仕事づくり、仕事おこしをはじめとする支援策、環境対策や安全なまちづくりなど、市民の暮らしを応援し、福祉の充実策を提案しているものであります。

厳しい市民生活を応援し、何よりも神戸市が自治体本来の役割を果たすためにも、予算案は動議の内容で組み替えるべきと考えます。

以上、議員の皆様のご賛同をお願い申し上げます。

(2012年3月29日 神戸市会本会議にて)

## 動議

### 「予算第1号議案 平成24年度神戸市一般会計予算」等の編成替えを求める動議

「予算第1号議案 平成24年度神戸市一般会計予算」等の編成替えを求める動議を次のとおり提出する。

平成24年3月29日提出

提出者 神戸市議員

松本のり子	金沢はるみ	森本真
大かわら鈴子	赤田勝紀	西ただす
花房ふみこ	味口としゆき	

(山本じゅんじ議員は賛成討論をおこなうため、提案者になっていません)

### 「予算第1号議案 平成24年度神戸市一般会計予算」等の編成替えを求める動議

予算第1号議案 平成24年度神戸市一般会計予算については、市長は、次のとおり編成替えを実施するとともに、関連する予算第4号議案 平成24年度神戸市国民健康保険事業費予算、予算第10号議案 平成24年度神戸市海岸環境整備事業費予算、予算第11号議案 平成24年度神戸市市街地再開発事業費予算、予算第12号議案 平成24年度神戸市営住宅事業費予算、予算第13号議案 平成24年度神戸市介護保険事業費予算、予算第14号議案 平成24年度神戸市空港整備事業費予算、予算第17号議案 平成24年度神戸市下水道事業会計予算、予算第18号議案 平成24年度神戸市港湾事業会計予算及び予算第22号議案 平成24年度神戸市水道事業会計予算についても、予算第1号議案の編成替えに伴い、必要な編成替えを行い再提出することを求める。

## 一般会計

### 歳入

#### 1 市税を289,100千円増額する。

- (1) 固定資産税及び都市計画税を神戸エンタープライズゾーン及び神戸国際経済ゾーンの市税の不均一の課税を廃止するため266,000千円増額する。
- (2) 事業所税・事業所税を神戸エンタープライズゾーン及び神戸国際経済ゾーンの市税の不均一の課税を廃止するため23,100千円増額する。

#### 2 使用料及手数料を101,753千円減額する。

- (1) 使用料・商工使用料をものづくり復興工場の家賃の減免を拡充するため100,000千円減額する。
- (2) 使用料・土木使用料を深江浜野球場使用料の有料化と大和公園テニスコート使用料値上げを中止するため1,753千円減額する。

#### 3 繰入金を1,998,000千円増額する。

- (1) 特別会計繰入金・新都市整備事業会計繰入金を財源対策として1,998,000千円増額する。

#### 4 諸収入を100,000千円減額する。

- (1) 納付金・民生費納付金を保育所保育料を値下げするため100,000千円減額する。

#### 5 市債を2,078,000千円減額する。

### 歳出

#### 1 議会費を35,848千円減額する。

- (1) 議会費・議員費を海外視察を中止するため17,000千円、費用弁償を廃止するため15,848千円、合わせて32,848千円減額する。
- (2) 議会費・運営費を海外視察を中止するため3,000千円減額する。

## 2 総務費を4,380,549千円減額する。

- (1) 総務費・総務管理費を国民保護協議会の運営で710千円、電子入札システムで10,000千円、事務事業評価の実施で1,217千円、時代の変化に対応した行政経営の推進で20千円、総務事務効率化の取組で252,432千円、合わせて264,379千円減額する。
- (2) 総務費・区政費を戸籍システムの運営で66,390千円、住民基本台帳ネットワークで21,240千円、合わせて87,630千円減額する。
- (3) 総務費・文書事務費で公文書の庁内情報の共有化の推進で5,000千円増額する。
- (4) 企画費・事務機械費を電子市役所の推進で879,519千円減額する。
- (5) 企画費・行政調査費を市民の意見を反映した公共交通の在り方を検討する交通政策課の創設と調査を実施するため1,000千円、非核「神戸方式」と平和の情報を発信するため1,000千円、住民投票制度の条例化に向けての調査を実施するため1,000千円、入札制度の改善と公契約制度の条例化に向けての調査を実施するため1,000千円、総務省通知に基づく指定管理者制度の見直しを実施するため1,000千円、合わせて5,000千円増額するとともに、関西国際空港全体構想促進協議会分担金で13,500千円、神戸医療産業都市の推進で2,749,833千円、京速コンピュータ「京」の利用促進で275,483千円、合わせて3,038,816千円減額する。
- (6) 徴税費・賦課徴収費を電話催告システムで20,205千円減額する。
- (7) 財産管理費・財産管理費を一般土地購入費で100,000千円減額する。

## 3 市民費を41,600千円増額する。

- (1) 市民費・市民文化費を芸術文化助成の会場費助成の助成率の引下げを中止するため6,600千円増額する。
- (2) 市民費・情報提供費を情報公開と連動した公文書の管理を実施するため5,000千円増額する。
- (3) 市民費・男女共同参画費を配偶者暴力相談支援センターの24時間対応のため10,000千円増額する。
- (4) 市民費・青少年費を若年者就業支援で10,000千円増額する。
- (5) 市民費・消費対策費を多重債務に苦しむ消費者被害相談体制の確立と全庁連携を実施するため10,000千円増額する。

## 4 民生費を5,170,523千円増額する。

- (1) 民生総務費・民生総務費を民間社会福祉施設運営助成等を拡充するため50,000千円増額する。
- (2) 生活保護費・扶助費を生活保護世帯への夏期・冬期見舞金支給を復活させるため380,000千円増額する。
- (3) 児童福祉費・児童福祉費を児童館学童への高学年受入れのため50,000千円、学童保育への高学年受入れのため50,000千円、民間保育所助成を拡充するため50,000千円、合わせて150,000千円増額するとともに、社会福祉法人への移管保育所の保育環境整備で40,616千円減額する。
- (4) 児童福祉費・乳幼児医療費を中学校卒業までの乳幼児医療費を区市協調で全額助成するため2,200,000千円増額する。
- (5) 保育所費・運営費を公立保育所の民間移管を中止するため50,000千円増額する。
- (6) 障害者福祉費・障害者自立支援給付費を障害福祉サービスの利用者負担の軽減を拡充するため10,000千円、障害者自立支援医療を無償にするため260,000千円、合わせて270,000千円増額する。
- (7) 障害者福祉費・障害者手当費を重度障害者福祉年金制度を復活するため650,000千円増額する。
- (8) 老人福祉費・老人福祉費を敬老優待乗車制度の無料化と鉄道路線の対象拡大で500,000千円、ヘルパー500人養成事業を実施するため25,000千円、低所得者への市独自のホームヘルパーを無料で派遣するため25,000千円、日常生活用具給付に住宅用火災警報器を追加するため10,000千円、はり・きゅう・マッサージ施術料助成を4回に拡充するため15,870千円、合わせて575,870千円増額する。
- (9) 老人福祉費・老人手当費を敬老祝い金の支給対象者の範囲等を拡充するため120,000千円、介護保険利用料負担軽減を目的に介護福祉助成制度を新たに実施するため250,000千円、合わせて370,000千円増額する。



- (10) 老人福祉費・後期高齢者医療事業費を後期高齢者医療事業の実施に要する経費で284,731千円減額する。
- (11) 民生施設整備費・児童福祉施設整備費を待機児童解消へ保育所を増設するため500,000千円増額する。
- (12) 民生施設整備費・老人福祉施設整備費を入居待機者解消へ特別養護老人ホーム等整備助成を拡大するため300,000千円増額する。

## 5 衛生費を370,000千円増額する。

- (1) 衛生総務費・衛生総務費を産科病床設置促進及び医師確保助成を創設するため30,000千円増額する。
- (2) 公衆衛生費・保健衛生費を妊婦健診を拡充するため128,000千円、乳幼児健診未受診者への対応強化で25,000千円、一般不妊治療費助成を創設するため40,000千円、乳幼児健診時の母親歯科健診を実施するため5,000千円、子どもの難病医療費助成を創設するため10,000千円、小児慢性特定疾患医療費公費負担等の小児ぜん息対策を拡充するため32,000千円、合わせて240,000千円増額する。
- (3) 公衆衛生費・保健予防費をインフルエンザ予防接種補助を拡充するため30,000千円増額する。
- (4) 公衆衛生費・地域保健費を母子ピアカウンセリング強化での母子保健指導による虐待予防を推進するため12,000千円、思春期ピアカウンセリングでの望まない妊娠指導による虐待予防を推進するため10,000千円、市民健診を休日実施するため18,000千円、健康診査日に保育士を配置して一時保育を受け入れるため10,000千円、胃がん検診への内視鏡検査を導入するため10,000千円、高齢者人間ドック検診助成事業を行うため10,000千円、合わせて70,000千円増額する。

## 6 環境費を2,344,551千円減額する。

- (1) 環境総務費・環境総務費を瓶分別収集モデル地区事業を実施するため5,000千円、廃食用油リサイクル事業を実施するため3,000千円、生ごみコンポスト助成を実施するため10,000千円、脱原発依存社会実現のための再生可能・地域分散型エネルギー転換調査をするため10,000千円、合わせて28,000千円増額する。
- (2) 環境保全費・環境保全費を温室効果ガス主要排出事業者の削減目標実績値の広報号外とホームページを作成するため3,000千円増額する。
- (3) 環境施設整備費・処理施設整備費を落合クリーンセンターの中継地整備で56,236千円減額する。
- (4) 環境施設整備費・クリーンセンター建設費を第11次クリーンセンターの整備に要する経費で2,319,315千円減額する。

## 7 商工費を713,768千円減額する。

- (1) 商工振興費・商工総務費を雇用対策及び企業啓発における指導を強化するため5,000千円、神戸市中小企業振興及び地域金融の活性化に関する条例制定等のため神戸市中小企業実態調査費として30,000千円、継続雇用奨励交付金を創設するため100,000千円、合わせて135,000千円増額する。
- (2) 商工振興費・商工振興費を民間賃貸工場家賃補助を復活するため33,000千円、下請中小企業設備投資助成を実施するため50,000千円、地域分散型エネルギーを開発する中小企業への助成を実施するため100,000千円、新長田再開発従前被災事業者を支援するため50,000千円、商店街・小売市場活性化助成を実施するため300,000千円、合わせて533,000千円増額するとともに、中小製造業の海外展開支援事業で22,592千円、医療機器等開発支援で14,180千円、神戸挑戦企業等支援補助制度で13,750千円、企業誘致の推進で50,643千円、産業クラスター形成促進支援事業で8,138千円、対内直接投資促進企業支援事業で8,352千円、「ひょうご・神戸投資サポートセンター」支援事業で18,000千円、医療関連企業の誘致で41,022千円、京速コンピュータ「京」を活用した企業集積の推進で9,023千円、神戸国際ビジネスセンター事業の推進で618,488千円、神戸インキュベーションオフィス事業の推進で434,005千円、魚腸骨再資源化推進事業で191,478千円、合わせて1,429,671千円減額する。
- (3) 商工振興費・中小企業経営支援費を小修繕工事発注運用支援と小規模事業者登録制度化を実施して市内小規模事業者への優先発注を促進するため1,000千円、中小企業支援センター窓口の商工会議所への委託をやめ市職員を配置するため20,000千円、合わせて21,000千円増額するとともに、KOBEド

リームキャッチプロジェクト・開業支援で8,893千円減額する。

- (4) 商工振興費・中小企業金融対策費を小規模企業向け制度融資等の利子補給制度を実施するため50,000千円増額する。
- (5) 貿易観光費・貿易振興費を経済ミッションの受入れで1,072千円, ジェトロ「対日投資・ビジネスサポートセンター神戸」運営支援で8,500千円, 国際ビジネス促進事業で750千円, 外国・外資系企業の水先案内人制度によるサポート事業で382千円, 海外販路開拓事業で5,000千円, 合わせて15,704千円減額する。
- (6) 貿易観光費・観光事業費を市街地と港観光の振興の拡充で8,000千円増額するとともに, プレスツアーの実施で2,250千円, FeelKOBEを通じた海上アクセス無料乗船制度の実施で1,000千円, 神戸空港での観光案内の実施で3,250千円, 合わせて6,500千円減額する。

## 8 農政費を371,788千円減額する。

- (1) 農政総務費・地域整備費をTPPが神戸の農業に及ぼす影響調査を実施するため3,000千円増額するとともに, 民間企業等の農業参入促進事業で1,000千円減額する。
- (2) 生産振興費・流通対策費を市内農作物の学校給食を通じた普及・推進を拡充するため4,000千円増額する。
- (3) 生産振興費・フルーツ・フラワーパーク費をフルーツ・フラワーパークへのこれ以上の一般財源の投入を抑制するため377,788千円減額する。

## 9 土木費を1,501,695千円減額する。

- (1) 道路橋梁整備費・調査費をコンテナ車両等の大型車両の市街地道路への流入による沿線振動被害対策で5,000千円増額する。
- (2) 道路橋梁整備費・広域幹線道路対策費を本州四国連絡高速道路への出資金で547,055千円, 高速道路の地元要望に係る検討・協議用資料の作成等で2,000千円, 合わせて549,055千円減額する。
- (3) 公園緑地費・公園街路樹費を御崎公園スタジアムの管理運営経費の圧縮で120,000千円, 神戸震災復興記念公園の管理経費で19,140千円, 合わせて139,140千円を減額する。
- (4) 公園緑地整備費・公園整備費をしあわせの森の公園用地買収で688,500千円, しあわせの森の公園施設整備で18,000千円, 国営明石海峡公園の整備に係る負担金で112,000千円, 合わせて818,500千円減額する。

## 10 都市計画費を386,600千円減額する。

- (1) 都市計画総務費・都市計画総務費を都心の再生で9,800千円減額する。
- (2) 再開発事業費・組合等再開発事業費を旭通4丁目地区市街地再開発事業で369,800千円減額する。
- (3) 街路事業費・街路築造費を須磨多聞線整備で7,000千円減額する。

## 11 住宅費を497,235千円減額する。

- (1) 住宅総務費・住宅総務費を神戸市住宅供給公社清算に伴う神戸市都市整備公社への財政支援で817,235千円減額する。
- (2) 住宅総務費・住環境整備費をインナーシティ若年世帯向け家賃補助制度を復活するため20,000千円増額する。
- (3) 住宅総務費・建築指導費を民間住宅のリフォーム助成制度を実施するため300,000千円増額する。

## 12 消防費を220,000千円増額する。

- (1) 消防費・職員費を消防隊員を増員するため100,000千円増額する。
- (2) 消防費・消防費を住宅用火災警報器設置助成を実施するため20,000千円増額する。
- (3) 消防費・消防施設等整備費を防災活動車両を整備するため60,000千円, 救急車を整備するため40,000千円, 合わせて100,000千円増額する。

**13 教育費を1,471,000千円増額する。**

- (1) 教育総務費・教育総務費を子どもの権利に関する条例化に向けての調査を実施するため1,000千円増額する。
- (2) 教育総務費・奨学援助費を児童生徒に対する就学援助費を拡充するため50,000千円, 神戸市奨学金を拡充するため50,000千円, 神戸市大学奨学金を給付制度として充実するため15,000千円, 夜間中学校学習費等補助を拡充するため5,000千円, 合わせて120,000千円増額する。
- (3) 小学校費・教職員費を小学校全学年で35人学級を実施することによる教員の配置のため940,000千円増額する。
- (4) 体育保健費・学校給食費を中学校給食を全校で自校調理方式で実施するための基本調査で10,000千円増額する。
- (5) 学校建設費・中学校建設費を夢野中学校及び湊翔楠中学校で自校調理方式の学校給食を先行実施するため200,000千円増額する。
- (6) 学校建設費・学校改修費を市立学校へ空調設備を計画的に設置するため200,000千円増額する。

**14 諸支出金を2,040,646千円増額する。**

- (1) 繰出金・国民健康保険事業費へ繰出金を国民健康保険料を1人1万円減額するため2,880,000千円増額する。
- (2) 繰出金・海岸環境整備事業費へ繰出金を176,200千円減額する。
- (3) 繰出金・市街地再開発事業費へ繰出金を382,021千円減額する。
- (4) 繰出金・市営住宅事業費へ繰出金を民間借上住宅の返還等に係る経費で246,000千円減額する。
- (5) 繰出金・介護保険事業費へ繰出金を介護保険料を減額するため640,000千円増額する。
- (6) 繰出金・空港整備事業費へ繰出金を723,000千円減額する。
- (7) 繰出金・下水道事業会計へ繰出金を生活保護世帯への減免を復活するため157,000千円増額する。
- (8) 繰出金・港湾事業会計へ繰出金を国際コンテナ戦略港湾づくりを中止するため327,133千円減額する。
- (9) 繰出金・水道事業会計へ繰出金を生活保護世帯への減免を復活するため218,000千円増額する。

## 予算組み替え動議 歳出の増減額の一覧

### 歳出増減額と項目数

単位：千円

	本年度予算額	増減額	削減額の財源内訳				項目数
			国県支出金	市債	その他	一般財源	
増額合計	734,434,110	-13,531,735	-404,657	-2,963,000	-2,183,645	-7,980,433	83
削減合計	720,902,375	12,613,470	1,647,000	885,000	15,690	10,065,780	60
差引増減	733,515,845	-918,265	1,242,343	-2,078,000	-2,167,955	2,085,347	143

### 款別増減額の一覧

単位：千円

款	本年度予算額	増減額	削減額の財源内訳				組み替え後予算
			国県支出金	市債	その他	一般財源	
議会費	2,171,829	-35,848	0	0	0	-35,848	2,135,981
総務費	56,006,775	-4,380,549	-25,000	0	-1,072,862	-3,282,687	51,626,226
市民費	4,832,936	41,600	5,000	0	0	36,600	4,874,536
民生費	233,259,690	5,170,523	1,535,000	425,000	2,967	3,213,490	238,430,213
衛生費	20,893,431	370,000	64,000	0	0	306,000	21,263,431
環境費	23,775,868	-2,344,551	-1,357	-2,310,000	0	-33,194	21,431,317
商工費	46,980,019	-713,768	0	0	-1,092,126	378,358	46,266,251
農政費	7,810,740	-371,788	0	0	0	-371,788	7,438,952
土木費	50,932,095	-1,501,695	-183,400	-653,000	0	-665,295	49,430,400
都市計画費	16,930,982	-386,600	-191,900	0	0	-194,700	16,544,382
住宅費	5,104,541	-497,235	0	0	0	-497,235	4,607,306
消防費	17,309,398	220,000	0	100,000	0	120,000	17,529,398
教育費	61,489,845	1,471,000	40,000	360,000	0	1,071,000	62,960,845
災害復旧費	1,000	0	0	0	0	0	1,000
諸支出金	186,234,961	2,040,646	0	0	0	2,040,646	188,275,607
予備費	700,000	0	0	0	0	0	700,000
合計	734,434,110	-918,265	1,242,343	-2,078,000	-2,167,955	2,085,347	733,515,845

## 予算組み替え動議 歳入の増減額の一覧

### 歳入増減額と項目数

単位：千円

	本年度予算額	増 額	減 額	組み替え後予算
市税	265,006,963	289,100	0	265,296,063
譲与税・交付金・交付税	91,338,001	0	0	91,338,001
使用料手数料	13,592,508	2,300	-110,570	13,484,238
国庫支出金	145,462,778	1,647,000	-404,657	146,705,121
繰入金	12,375,357	1,998,000	-6,000	14,367,357
繰越金	1	0	0	1
市債	63,628,000	885,000	-2,963,000	61,550,000
諸収入その他	143,030,502	13,390	-2,268,828	140,775,064
合 計	734,434,110	4,834,790	-5,753,055	733,515,845

※増額分には歳入増額の市税 289,100千円が含まれる

※減額分には歳入減額の使用料手数料・諸収入 201,753千円が含まれる

### 款別増減額の一覧

単位：千円

款	本年度予算額	増 額	減 額	組み替え後予算
市税	265,006,963	289,100		265,296,063
地方譲与税	4,711,000			4,711,000
利子割交付金	687,000			687,000
配当割交付金	617,000			617,000
株式等譲与所得割交付金	215,000			215,000
地方消費税交付金	14,974,000			14,974,000
ゴルフ場利用税交付金	449,000			449,000
特別地方消費税交付金	1			1
自動車取得税交付金	1,709,000			1,709,000
軽油引取税交付金	6,289,000			6,289,000
地方特例交付金	1,122,000			1,122,000
地方交付税	59,941,000			59,941,000
交通安全対策特別交付金	624,000			624,000
分担期及び負担金	2,393,602	0	0	2,393,602
使用料手数料	13,592,508	2,300	-110,570	13,484,238
国庫支出金	117,587,959	195,000	-404,657	117,378,302
県支出金	27,874,819	1,452,000	0	29,326,819
財産収入	34,459,434	13,390	-174,465	34,298,359
寄付金	511,319	0	-303,742	207,577
繰入金	12,375,357	1,998,000	-6,000	14,367,357
繰越金	1			1
諸収入	105,666,147	0	-1,790,621	103,875,526
市債	63,628,000	885,000	-2,963,000	61,550,000
合 計	734,434,110	4,834,790	-5,753,055	733,515,845
(内)歳出増減による特定財源		15,690	-2,183,645	-2,167,955

歳出で増額を提案した項目と額

目 事業名	事業費 本年度	款	増減額	財源内訳 一般財源	備考
公文書の庁内情報の共有化の推進	(新規)	総務費	5,000	5,000	公文書管理の徹底に要する経費
公共交通の在り方を検討する交通政策課の創設と調査	(新規)	総務費	1,000	1,000	交通政策課の設置
非核「神戸方式」と平和の情報発信	(新規)	総務費	1,000	1,000	非核・平和の情報発信に要する経費
住民投票条例調査費	(新規)	総務費	1,000	1,000	常設型の住民投票条例の制定
公契約条例等調査費	(新規)	総務費	1,000	1,000	公契約条例の制定
総務省通知に基づく指定管理者制度運用の見直し	(新規)	総務費	1,000	1,000	※平成22年12月28日自治行政局長通知
芸術文化助成 (会場費助成の助成率の引下げ中止)	34,341	市民費	6,600	6,600	会場費助成の減額分を復元
情報公開と連動した公文書管理	(新規)	市民費	5,000	5,000	公文書管理の徹底に要する経費
DV被害者支援対策 (神戸市DV相談支援センター24時間化)	18,867	市民費	10,000	5,000	女性のためのDV相談室の24時間対応
若年者就業支援(相談員の設置)	2,217	市民費	10,000	10,000	若年者就業支援相談専門員の配置
多重債務に苦しむ消費者被害相談体制の確立と全庁連携	(新規)	市民費	10,000	10,000	※盛岡市ほほえみと太陽のプロジェクト参考
民間社会福祉施設運営助成等	724,066	民生費	50,000	50,000	助成金の増額
生活保護夏冬見舞金の復活	(復活)	民生費	380,000	380,000	※復元経費(03年度予算377,897千円)
児童館運営(高学年受入れ推進)	1,517,290	民生費	50,000	20,000	高学年の受入れ推進に要する経費
学童保育(高学年受入れ推進)	1,169,317	民生費	50,000	20,000	高学年の受入れ推進に要する経費
民間保育所助成	670,536	民生費	50,000	50,000	助成金の増額
乳幼児医療費助成 (中学卒業まで通院含め無料化)	2,553,817	民生費	2,200,000	1,100,000	こどもの医療費の無料化
保育所運営費(管理経費・環境改善)	1,573,117	民生費	50,000	34,310	民間移管の公立運営の継続に要する経費
障害福祉サービスの利用者負担の軽減	(新規)	民生費	10,000	10,000	利用者負担軽減措置の拡充
自立支援医療の低減(無料化)	7,367,840	民生費	260,000	260,000	自立支援医療の自己負担額の無料化
重度障害者福祉年金支給	(復活)	民生費	650,000	650,000	※復元経費(02年予算648,000千円)
敬老優待乗車制度の無料化及び路線拡充	3,654,425	民生費	500,000	500,000	私鉄4社への制度適用に要する経費
ヘルパー500人養成事業(受講料補助)	(新規)	民生費	25,000	25,000	ヘルパー養成受講料補助制度の創設
低所得者への市独自のホームヘルパー無料制度	(新規)	民生費	25,000	25,000	無料ホームヘルパー制度の創設
日常生活用具給付 (住宅用火災警報器を追加)	2,504	民生費	10,000	10,000	住宅用火災警報器の設置補助の創設
はり・きゅう・マッサージ施術料助成 (3回⇒4回)	41,900	民生費	15,870	15,870	3回→4回に08年度制度水準に
敬老祝い金の支給	69,446	民生費	120,000	120,000	※復元経費(改悪前との差119,000千円)
介護福祉助成の創設	(新規)	民生費	250,000	250,000	介護福祉助成制度の創設
公立保育所建設費	(新規)	民生費	500,000	0	公有地等を利用した公立保育所の建設
特別養護老人ホーム等整備助成	613,000	民生費	300,000	0	助成制度拡充などにより建設の促進
産科病床設置促進及び医師確保助成の創設	(新規)	衛生費	30,000	30,000	産科病床設置促進及び医師確保助成の創設
妊婦健診の拡充(妊婦健康診査)	1,019,680	衛生費	128,000	64,000	※14回分無料化など交付税措置基準
乳幼児健診未受診者への対応強化 (乳幼児健康診査)	291,355	衛生費	25,000	25,000	乳幼児健診の未受診対策強化に要する経費
一般不妊治療費助成の創設 (不妊治療費助成)	267,183	衛生費	40,000	40,000	一般不妊治療費助成の創設
歯と口の健康づくりモデル事業 (乳幼児健診時の母親検診)	(新規)	衛生費	5,000	5,000	乳幼児健診時の母親歯科検診助成の創設
こども難病医療費助成	(新規)	衛生費	10,000	10,000	こども難病医療費助成制度の創設
小児ぜんそく医療費助成 (難病施策などに要する経費)	314,680	衛生費	32,000	32,000	小児ぜんそく医療費助成の復活
インフルエンザ予防接種補助の拡充 (予防接種に要する経費)	1,603,953	衛生費	30,000	30,000	接種費用を近隣市なみに減額する
母子ピアカウンセリングの強化など 母子保健指導による虐待予防	(新規)	衛生費	12,000	12,000	児童虐待予防強化に要する経費
思春期ピアカウンセリングでの 望まない妊娠指導による虐待予防	(新規)	衛生費	10,000	10,000	児童虐待予防強化に要する経費
神戸市民健診の休日実施	(新規)	衛生費	18,000	18,000	市民健診の受診率向上に要する経費
健康健査日に保育士を配置して 一時保育受入れ実施	(新規)	衛生費	10,000	10,000	市民健診の受診率向上に要する経費

目 事業名	事業費 本年度	款	増減額	財源内訳 一般財源	備考
胃がん検診への内視鏡検査導入	(新規)	衛生費	10,000	10,000	健康診断の内容向上に要する経費
高齢者人間ドック検診助成事業	(新規)	衛生費	10,000	10,000	※後期高齢者1回15,000円程度助成
ビン分別収集モデル実施	(新規)	環境費	5,000	3,500	コンテナ設置などビン破砕防止モデル事業費
廃食用油リサイクル事業	(新規)	環境費	3,000	1,500	廃食用油のリサイクルのモデル事業費
生ごみコンポスト助成	(復活)	環境費	10,000	10,000	コンポスト助成制度の復活
脱原発依存社会のための再生可能・分散型エネルギー転換調査事業	(新規)	環境費	10,000	10,000	地域分散型エネルギー賦存量調査費
温室効果ガス排出企業一覧の号外発行	(新規)	環境費	3,000	3,000	温暖効果ガス排出抑制に要する経費
雇用対策支援、経済調査企画及び企業啓発等	20,871	商工費	5,000	5,000	不当解雇下請けいじめの監視指導強化
中小企業条例化に向けた悉皆調査費	(新規)	商工費	30,000	30,000	中小企業振興条例の制定と悉皆調査費
継続雇用奨励交付金の創設	(新規)	商工費	100,000	100,000	継続雇用奨励交付金制度の創設
民間賃貸工場家賃補助制度	(復活)	商工費	33,000	33,000	民間賃貸工場家賃補助制度の復活
下請け中小企業設備投資助成の創設	(新期)	商工費	50,000	50,000	下請け中小企業設備投資促進助成の創設
再生可能・分散型エネルギー中小企業開発支援	(新期)	商工費	100,000	100,000	地域分散型エネルギー開発支援制度の創設
新長田再開発の従前被災事業者への支援	(新期)	商工費	50,000	50,000	新規入居者なみに従前事業者にも支援
商店街・小売市場活性化助成の創設	(新期)	商工費	300,000	300,000	商店街・小売市場・グループ当たり100万円
小修繕工事発注運用支援	(新規)	商工費	1,000	1,000	小規模事業者登録制の創設
中小企業支援センター運営(市相談員配置)	36,070	商工費	20,000	20,000	センターへの市相談員の配置
小規模企業向け制度融資等の利子補給制度	(新規)	商工費	50,000	50,000	制度融資等の利子補給制度の創設
市街地と港観光の振興	17,200	商工費	8,000	8,000	観光事業の振興に要する経費の増額
TPPが神戸の農業に及ぼす影響調査費	(新規)	農政費	3,000	3,000	TPP影響調査費
学校給食を通じた普及促進(こへ給食畑推進事業)	1,850	農政費	4,000	4,000	学校給食への市内産利用の向上
コンテナ車両等の大型車両の市街地道路への流入による沿線振動被害対策	(新規)	土木費	5,000	5,000	大型車両通行影響調査費
インナーシティー若者世帯向け敷金補助	(復活)	住宅費	20,000	20,000	若年世帯向け敷金補助制度の復活
住宅リフォーム助成の創設	(新規)	住宅費	300,000	300,000	住宅リフォーム助成制度の創設
消防隊員	13,947,941	消防費	100,000	100,000	消防隊増隊(10名以上)
住宅用火災警報器設置助成	(新規)	消防費	20,000	20,000	住宅用火災警報器設置助成制度の創設
防災活動車両の整備	200,693	消防費	60,000	0	防災活動車両の購入経費
高規格救急車の整備	105,911	消防費	40,000	0	高規格救急車の購入経費
子どもの権利条例等調査費	(新規)	教育費	1,000	1,000	こどもの権利条例の制定
就学援助費	853,301	教育費	50,000	50,000	就学援助独自制度の拡充等
神戸市奨学金	390,170	教育費	50,000	50,000	神戸市奨学金制度の充実
神戸市大学奨学金(給付制度として充実)	3,546	教育費	15,000	15,000	給付型大学奨学金制度の創設
夜間中学校学習費等補助	772	教育費	5,000	5,000	夜間中学校学習教材購入のための経費
小学校教員(小学校全学年で35人数学級)	5,955,401	教育費	940,000	940,000	35人数学級化(市単で94人教員配置)
中学校給食を全校自校調理方式実施のための基本調査	(新規)	教育費	10,000	10,000	調理室設置について全中学校で基本調査
夢野中学校及び湊翔楠中学校での自校給食の先行実施	1,553,505	教育費	200,000	0	※建設中の中学校に先行設置し実施
市立学校への空調設備の設置	(新規)	教育費	200,000	0	空調施設の設置(計画的設置)
国民健康保険事業費へ繰出金	13,849,616	諸支出金	2,880,000	2,880,000	給付費の伸び率を3.6%からH20～H22の平均2.6%に修正(1,130,000千円)と合わせ。
介護保険事業費へ繰出金	16,351,381	諸支出金	640,000	640,000	準備基金残額12億円の取り崩しと合わせ、合計で月235円以上保険料値下げ
下水道事業会計へ繰出金	5,331,304	諸支出金	157,000	157,000	生保下水道料基本料金減免分
水道事業会計へ繰出金	1,240,330	諸支出金	218,000	218,000	生保水道料基本料金減免分

	新年度予算	増減額	一般財源	
一般会計【歳出増】		12,613,470	10,065,780	

歳出で減額を提案した項目と額

目 事業名	事業費 本年度	款	増減額	財源内訳 一般財源	備 考
議員費用弁償	1,423,214	議会費	-15,848	-15,848	積算根拠が乏しく本来実費支給とすべき
議員海外視察		議会費	-17,000	-17,000	調査内容、費用など反対が根強い
議員海外視察	418,277	議会費	-3,000	-3,000	調査内容、費用など反対が根強い
国民保護協議会の運営	710	総務費	-710	-710	戦争協力体制づくりにつながる
電子入札システム	26,506	総務費	-10,000	-10,000	安価なシステムで実施可能
(外部評価委員会による)事務事業評価の実施	1,217	総務費	-1,217	-1,217	サービス切り捨てのテコとなる制度
時代の変化に対応した行政経営の推進	20	総務費	-20	-20	サービス切り捨てのテコとなる制度
総務事務効率化の取組み	252,432	総務費	-252,432	-243,887	職場合理化につながる
戸籍システムの運営(旧戸籍のOA化)	66,390	総務費	-66,390	-66,390	個人情報の取り扱いの民間委託
住民基本台帳ネットワーク	21,240	総務費	-21,240	-14,723	個人情報の流出などシステムが未完成
電子市役所の推進	879,519	総務費	-879,519	-284,501	安価なシステムで実施可能
関西国際空港全体構想促進協議会分担金	13,500	総務費	-13,500	-13,500	関空2期などムダな事業があるため
神戸医療産業都市の推進	2,749,833	総務費	-2,749,833	-2,281,731	地元中小企業への支援とならない
京速コンピュータ「京」の利用促進(スパコン)	275,483	総務費	-275,483	-255,803	地元中小企業への支援とならない
電話催告システム	20,205	総務費	-20,205	-20,205	滞納者への機械的対応をする制度のため
一般土地購入費	200,000	総務費	-100,000	-100,000	決算とのかい離が多く減額する
社会福祉法人への移管保育所の保育環境整備	40,616	民生費	-40,616	-24,926	公立保育所の民間移管を中止するため
後期高齢者医療事業の実施に関する経費	284,731	民生費	-284,731	-281,764	高齢者の差別医療制度は廃止すべき
落合クリーンセンターの中継地整備	56,236	環境費	-56,236	-56,236	センターを中継しなくても収集は可能であるため
第11次クリーンセンターの整備に要する経費	2,319,315	環境費	-2,319,315	-4,958	必要面積の2倍の土地を購入するなどゴミ減量の流れに逆行する
中小製造業の海外展開支援事業	22,592	商工費	-22,592	-22,592	自治体自ら産業空洞化に拍車をかけるもの
医療機器等開発支援	18,643	商工費	-14,180	-14,180	地元中小企業への支援とならない(※中小企業支援コーナー4,463千円のぞく)
神戸挑戦企業等支援補助制度	16,000	商工費	-13,750	-8,297	地元中小企業への支援とならない(※環境エネルギー分野2,250千円のぞく)
企業誘致の推進	50,643	商工費	-50,643	-27,156	過大な開発の売れ残りの土地への優遇制度による誘致
産業クラスター形成促進支援事業	8,138	商工費	-8,138	-8,138	誘致企業への支援制度で地元中小企業への支援とならない
対内直接投資促進企業支援事業	8,352	商工費	-8,352	-8,352	外資系企業への支援制度で地元中小企業への支援とならない
「ひょうご・神戸投資サポートセンター」支援事業	18,000	商工費	-18,000	-18,000	誘致企業への支援制度で地元中小企業への支援とならない
医療関連企業の誘致(医療産業都市構想の推進)	41,022	商工費	-41,022	-23,087	誘致企業への支援制度で地元中小企業への支援とならない
京速コンピュータ「京」を活用した企業集積の推進	9,023	商工費	-9,023	-4,895	誘致企業への支援制度で地元中小企業への支援とならない
神戸国際ビジネスセンター事業の推進	618,488	商工費	-618,488	0	誘致企業への支援制度で地元中小企業への支援とならない
神戸インキュベーションオフィス事業の推進	434,005	商工費	-434,005	-14,005	誘致企業への支援制度で地元中小企業への支援とならない
魚腸骨再資源化推進事業	191,478	商工費	-191,478	-188,843	毎年多額の補助金を必要としており事業のあり方を見直すべき
KOBEドリームキャッチプロジェクト・開業支援	8,893	商工費	-8,893	-8,893	ベンチャー企業への支援制度で地元中小企業への支援とならない
経済ミッションの受入れ	1,072	商工費	-1,072	-1,072	外資系企業への支援制度で地元中小企業への支援とならない
ジェトロ「対日投資・ビジネスサポートセンター神戸」運営支援	8,500	商工費	-8,500	-8,500	外資系企業への支援制度で地元中小企業への支援とならない
国際ビジネス促進事業	750	商工費	-750	-750	自治体自ら産業空洞化に拍車をかけるもの
外国・外資系企業の水先案内人制度によるサポート事業	382	商工費	-382	-382	外資系企業への支援制度で地元中小企業への支援とならない
海外販路開拓事業	5,000	商工費	-5,000	-5,000	自治体自ら産業空洞化に拍車をかけるもの
プレスツアーの実施	2,250	商工費	-2,250	-2,250	マスコミへの行き過ぎた援助金の提供



目 事業名	事業費 本年度	款	増減額	財源内訳		備考
				一般財源		
FeelKOBEを通じた海上アクセス無料乗船制度の実施	1,000	商工費	-1,000	-1,000		海上アクセスに、税金を使った支援はおこなうべきではない
神戸空港での観光案内の実施	3,250	商工費	-3,250	-3,250		神戸空港に、税金を使った支援はおこなうべきではない
民間企業等の農業参入促進事業	1,000	農政費	-1,000	-1,000		農業の株式会社化につながり中小零細農家への支援とならない
フルーツフラワーパーク管理運営等に要する経費	3,470,820	農政費	-377,788	-377,788		事業のあり方を見直すべき※活性化検討事業5,000千円のぞく
本州四国連絡高速道路への出資金	547,055	土木費	-547,055	-55		赤字など国の失政を自治体負担に求めるもの
高速道路の地元要望に係る検討・協議用資料作成等	2,000	土木費	-2,000	-2,000		新名神高速道路など大型事業推進につながるため
御崎公園スタジアムの管理運営経費	246,796	土木費	-120,000	-120,000		芝生の管理など運営のあり方を見直すべきであり減額する
神戸震災復興記念公園の管理経費	19,140	土木費	-19,140	-19,140		すでに東遊園地が記念公園の役割を果たしている
しあわせの森の用地買収等	688,500	土木費	-688,500	-512,100		文明博物館群構想のムダな開発用地の転用のための事業
しあわせの森の施設整備等	18,000	土木費	-18,000	-5,000		文明博物館群構想のムダな開発用地の転用のための事業
国営明石海峡公園の整備にかかる負担金	112,000	土木費	-112,000	-12,000		森を削って里山を作る事業であり環境破壊で不必要な事業
都心の再生(3層ネットワークの整備推進)	679,381	都市計画費	-4,800	-4,800		三宮駅前にこれ以上の空中回廊は必要ない
都心の再生(三宮駅周辺整備検討調査)		都市計画費	-5,000	-5,000		不要不急の再開発をすすめるもの
市街地再開発事業(旭通4丁目地区)	369,800	都市計画費	-369,800	-184,900		周辺地域の実情を無視した過大な開発である
須磨多聞線(西須磨)	7,000	都市計画費	-7,000	0		住民合意のない道路建設を見直すべき
借上げ特優賃事業継承に対する都市整備公社への財政支援	817,235	住宅費	-817,235	-817,235		住宅供給公社は解散せず、必要な支援を市が行うべき
海岸環境整備事業費へ繰出金	176,200	諸支出金	-176,200	-176,200		CCZ事業の失敗のツケを市民負担におわせるもの
市街地再開発事業費へ繰出金	8,748,726	諸支出金	-382,021	-382,021		住民合意のない大型開発
市営住宅事業費へ繰出金	4,984,165	諸支出金	-246,000	-246,000		借上住宅から追い出しを進めるための費用
空港整備事業費へ繰出金	723,000	諸支出金	-723,000	-723,000		神戸空港への財政支援はおこなうべきではない
港湾事業会計へ繰出金	2,358,375	諸支出金	-327,133	-327,133		大型事業偏重の港湾開発

	新年度予算	増減額	一般財源
一般会計【歳出減】	734,434,110	-13,531,735	-7,980,433

## 歳入で増減を提案した項目と額

目 事業名	事業費 本年度	款	増減額	財源内訳		その他財源の内訳
				本年度財源内訳 一般財源		
保育所保育料の減免を拡充	6,174,082	諸収入	-100,000	-100,000		保育料の減額の拡充
エンタープライズゾーン及び神戸国際経済ゾーンの減免		市税	289,100	289,100		特定の誘致企業への減税は中止(固定資産税・事業所税・都市計画税)
深江浜公園野球場使用料及び大和公園テニスコート使用料	4,782,428	使用料手数料	-1,753	-1,753		新たな利用者負担制度の創設は中止
ものづくり復興工場の家賃減免を拡充	232,528	使用料手数料	-100,000	-100,000		復興工場家賃の減額の拡充
(財源対策)新都市整備事業会計からの繰入(利益剰余金分)		繰入金	1,098,000	1,098,000		開発事業の利益は空港の借金返済ではなく市民の暮らしに使う
(財源対策)新都市整備事業会計からの繰入(空港繰入分)		繰入金	900,000	900,000		空港事業の赤字穴埋めの繰り入れをやめ市民の暮らしに使う

組み替え後の予算規模

(単位：千円)

会計	市長提案額	動議による修正額	修正後予算
一般会計	734,434,110	-918,265	733,515,845

組み替えフレーム

(単位：千円)

歳出の減額	削減額合計	捻出される一般財源	市債の削減額
	-13,531,735	7,980,433	-2,963,000
歳出の増額	増加額	必要となる一般財源	市債の発行額
	12,613,470	10,065,780	885,000
差引	-918,265	-2,085,347	-2,078,000
歳入の増額	増額	充当できる一般財源	
	87,347	87,347	
差引		一般財源の不足額	市債の増減額
		-1,998,000	-2,078,000

不足する財源については、新都市整備事業会計からの繰入などで措置する

歳出入増減の財源内訳

(単位：千円)

		歳入増額	歳出増額
		4,819,100	4,819,100
内訳	国県支出金	1,647,000	1,647,000
	市債	885,000	885,000
	繰入金（新都市）	1,998,000	
	繰入金（基金）	0	
	一般財源	289,100	2,287,100
		歳入減額	歳出減額
		-5,637,365	-5,635,612
内訳	使用料手数料	-101,753	
	一般財源		-100,000
	国県支出金	-404,657	-404,657
	市債	-2,963,000	-2,963,000
	諸収入その他	-2,167,955	
	その他特定財源		-2,167,955
		歳入の増減額	歳出増減額
		-818,265	-816,512

## パワーポイント 市民のくらしと神戸市政



## 市民のくらしと神戸市政

- 阪神・淡路大震災から17年ー現市政10年で暮らしは？

2001年11月 矢田市長当選



公約・施政方針

**「福祉最優先へ」**

**「大規模投資は抑制」**

**「待機児童ゼロをめざす」**

**「市民所得10%アップ」**

## 市民のくらしと神戸市政

• あれから10年－神戸市では。

2001年 地下鉄海岸線開通

2006年 神戸空港開港

2006年 医療産業都市で100社誘致達成

2010年 スーパーコンピュータ「京」誘致

・・・でも、市民のくらしは？

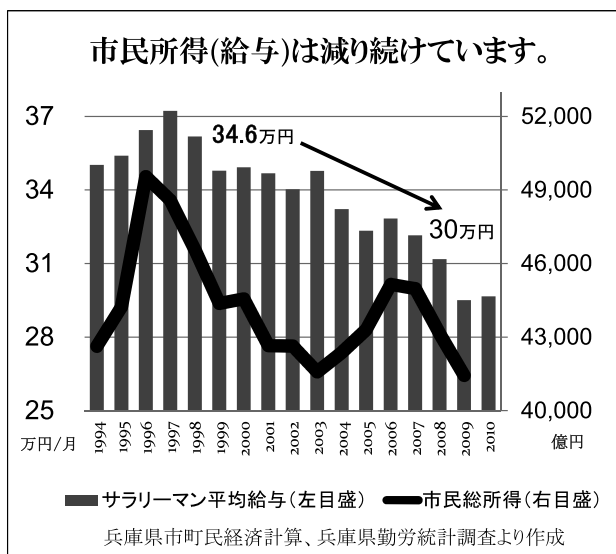


## 矢田市政10年で市民の暮らしは？

雇用・所得は？

10年で  
給与は15%減

市民所得は  
この5年で5%減



## 矢田市政10年で市民の暮らしは？

保育は、



公立保育所建設  
28年間なし  
待機児童は  
2,850人

介護は、



特養ホーム建設  
5年で563人分だけ  
待機者は  
6,600人

国保は、



一人当たり保険料  
6年で1万円アップ  
正規証とりあげ  
2万5829世帯

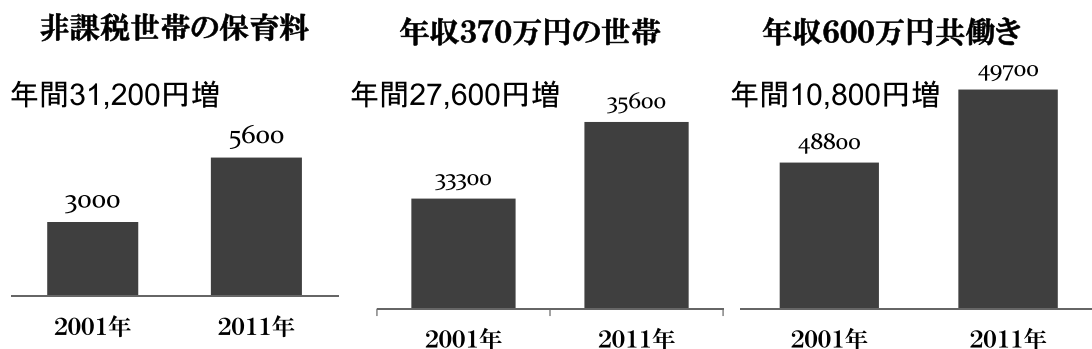
## 矢田市政10年で市民の暮らしは？

公共料金の値上げは、

10年累計で  
保護者負担増

保育料は、10年間で5回の値上げ

**33.8億円**



## 矢田市政10年で市民の暮らしは？

市民サービス・福祉は、  
わずか2年半の累計で  
利用者負担増

敬老パスは、08年有料化10年値上げ **38.8億円**

08年度(半年分)  
6億8400万円

09年度  
14億0400万円

10年度  
17億円9400万円

うち、神戸市(市バス・地下鉄・新交通)の取り分は、

**27億5000万円**

## 矢田市政10年で市民の暮らしは？

公共料金の値上げは、ほかにも

- |                | (10年累計額) |
|----------------|----------|
| ・ 幼稚園保育料 値上げ   | 2.5億円    |
| ・ 学童保育料 有料化    | 10.0億円   |
| ・ 学校給食 値上げ     | 12.7億円   |
| ・ 市立大学学費 値上げ   | 2.8億円    |
| ・ 住民税・固定資産税 増税 | 29.2億円   |
| ・ 大型ゴミ 有料化     | 3.3億円    |
| ・ 市営住宅家賃 値上げ   | 8.0億円    |
|                | などなど     |

## 矢田市政10年で市民の暮らしは？

公共料金の値上げ・支援制度の廃止で

10年間の累計で **276**億円の  
負担増に



もうだまっていられない!

## 大きく広がった市民のとりくみ



こどもの医療費無料へ！  
「こども署名」に大きな反響



中学校給食の実現を！  
実現する会署名5万筆突破



## 市民運動が市政を動かす

- 去年の議会で「難しい」と言っていた神戸市も  
2012年度予算案では、

### こどもの医療費

2歳まで通院無料(12月)  
所得要件も緩和

### 融資制度

信用保証料  
500万円まで全額負担継続

### 学童保育

条件のあるところで、  
4年生受け入れ開始

### 中学校給食

2月21日、中学校昼食  
検討会がスタート

議会で追及!



市民が請願!

## 議会でさらに追及すると・・・

しかし、となりの西宮や明石市と比べ、  
子育て支援は まだまだ不足です。

医療費は中学まで無料を  
待機児童ただちにゼロを

議会で追及すると、神戸市は、



神戸市の財政状況は非常に  
厳しい。これ以上は困難





## 神戸市の予算の使い道は？

神戸市は、財政難でたいへんと言いますが、

2012年度予算は **7344億円**

(一般会計のみ)

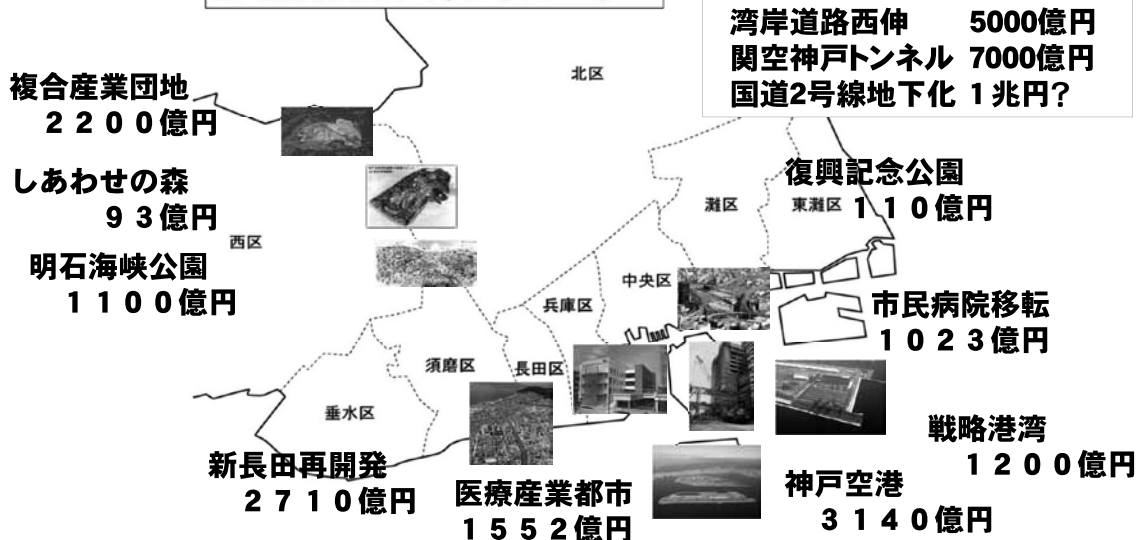


ムダに使っている  
お金はないの？

## 神戸市の予算の使い道は？

大規模開発は、「抑制」どころか、すごいことに…

神戸市政ムダづかいマップ (2011)



## 神戸市の予算の使い道は？

さらに、医療関連企業や外資系企業には

固定資産税・都市計画税・事業所税で

10年間で 合計 **18億円** 減税

※エンタープライズ及び国際経済ゾーン関連

オフィス賃料への支援で

10年間で 合計 **10億円** 補助

## 神戸市の予算の使い道は？

• 2012年度予算案でも、

医療産業企業・施設への支援	30億円
神戸港の大型開発(戦略港湾)	62億円
神戸空港への支援	89億円

相変わらずのムダづかいがめじろおし

さらに・・・

これからは空の時代。海外旅行は増え  
関空への高速船は採算とれる

と



スタートさせた海上アクセスは**166億円**の大赤字

借金をふやした会社の経営責任は問われず、

神戸市は、新年度予算で、**158億円**を損失を計上

## 今年の予算議会でも皆さんの声をとどける日本共産党議員団



松本のり子議員  
(東灘区選出)

神戸空港

赤字補てんや借金振替に  
特別会計の現金がすでに  
1100億円も流用

これ以上の神戸空港への  
支援はやめよ

3月9日 みなと総局審査にて

## 今年の予算議会でも皆さんの声をとどける日本共産党議員団

借上げ市営住宅 追い出し

借上住宅には再開発事業に  
土地提供し「受け皿住宅」に  
入居した方も多数いる

神戸市の事業に協力させて  
退去を迫ることは許されない



西ただす議員  
(東灘区選出)

3月6日 都市計画総局審査にて

## 今年の予算議会でも皆さんの声をとどける日本共産党議員団



味口としゆき議員  
(灘区選出)

中学校給食

「金がかかる自校方式は  
論外」などと、検討委員会  
の議論誘導やめよ

教育は未来への投資  
最優先に予算の配分を

3月12日 教育委員会審査にて

## 今年の予算議会でも皆さんの声をとどける日本共産党議員団



金沢はるみ議員  
(北区選出)

こども病院 ポートアイランド移転

津波・液状化・道路遮断の危険性のあるポーアイへの病院を集めるのは問題。

こども病院の誘致はやめよ

3月8日 危機管理室審査にて

## 今年の予算議会でも皆さんの声をとどける日本共産党議員団

中小企業への仕事確保

大企業の身勝手な撤退に、神戸市は毅然と対応して、地域経済を守れ。

再生可能エネルギーの開発支援で公共が仕事づくりを



大かわら鈴子議員  
(兵庫区選出)

3月12日 産業振興局審査にて

## 今年の予算議会でも皆さんの声をとどける日本共産党議員団

新長田再開発

震災復興名目の大開発で被災商店主に重荷を背負わした責任は大きい。

いまからでも、苦しんでいる商売人に直接支援を



森本 真 議員  
(灘区選出)

3月2日 本会議代表質疑にて

## 今年の予算議会でも皆さんの声をとどける日本共産党議員団



山本じゅんじ議員  
(須磨区選出)

再生可能エネルギー

原発依存脱却と大規模集中型電源から、地域分散型への転換は急務

自然エネルギーの本格的調査を

3月7日 環境局審査にて

## 今年の予算議会でも皆さんの声をとどける日本共産党議員団

海上アクセス 借金帳消し

甘い予測で再開して、借金を増やした市長の責任は重大。

赤字の元凶である高速船の運行中止を



赤田かつのり議員  
(垂水区選出)

3月2日 本会議代表質疑にて

## 今年の予算議会でも皆さんの声をとどける日本共産党議員団



花房ふみこ議員  
(西区選出)

公共工事を生活密着へ

しあわせの森などムダな大型公園づくりはやめよ

地域道路の改修など生活密着工事の大幅増を

3月5日 建設局審査にて

## 与党3党やみんなの党は・・・



**民主党**

10年の成果は大いに評価。  
今後も矢田市長の手腕に期待

(本会議・大井議員)



**自民党**

市の施設は民間に移管を進めよ

(本会議・佐藤議員)

国保への独自支援の見直しを

(本会議・大野議員)



NEW KOMIITO

**公明党**

給食は効率的で現実的なものに

(本会議・大澤議員)



採算取れないものは民間に

(本会議・山下議員)

市長の議案に全て賛成  
市民の陳情に全て反対

## 日本共産党の提案

神戸市議会に提出

ムダな大型事業をストップし、  
市民のくらし・福祉・子育て、  
中小企業を応援する神戸に



大かわら鈴子議員が提案説明

神戸市の予算(案)を  
つくりなおすこと  
(予算組み替え)を提案



山本じゅんじ議員が賛成討論

## 予算組み替え提案のポイント (2つの柱)

けずられた福祉施策を復活し  
福祉・子育て・福祉の充実へ

- ・ 矢田市長が削減した施策復活
- ・ 「安心子育て神戸」
- ・ 「安心医療・健康・介護の神戸」

雇用・所得を増やし、地域経済を  
内需主導で健全な成長の軌道に

- ・ 中小企業を経済振興の中心に
- ・ 人間らしく働き暮らせる地域社会に
- ・ 市内産自給率向上で農業振興
- ・ 脱原発・低エネルギーと安心防災

### 財源対策

- ・ 不要不急の事業の中止
- ・ 特定企業への減税廃止

### 財政再建

- ・ 20億円の市債圧縮

## 第1 の柱

けずられた福祉施策を復活し  
福祉・子育て・福祉の充実へ

### ① 矢田市長が削減した文化福祉施策の復活 【16億円】

- 敬老パスの無料化
- 「重度障害者福祉年金」の復活
- 生活保護世帯への独自支援の復活
  - ・ 夏冬見舞金支給、上下水道基本料減免
- 小児ぜんそく医療費助成
- 若者世帯向け民間賃貸住宅敷金補助
- 芸術文化助成改悪中止
  - ・ 会場費助成の助成率1/2→1/3へ引下げの中止



**第1  
の柱**

**けずられた福祉施策を復活し  
福祉・子育て・福祉の充実へ**

**②「安心子育て神戸」をめざすとりくみ**

**【48億円】**

- 中学卒業までこどもの医療費無料化
- 小学校全学校で35人数学級
- 中学校給食の実施
- 保育所の建設と保育料の値下げ
- 妊婦・乳幼児・児童虐待対策の強化
- こども条例の制定



**第1  
の柱**

**けずられた福祉施策を復活し  
福祉・子育て・福祉の充実へ**

**③「安心医療・健康・介護の神戸」をめざすとりくみ 【48億円】**

- 国保料一人一万円値下げ
- 介護保険料値上げ抑制、利用料軽減
- 自立支援医療無料など障害者支援充実
- 敬老パスの無料化と路線拡充
- 予防健診など健康づくりの充実
- 特養ホームの建設推進強化





**第2  
の柱**

**雇用・所得を増やし、地域経済を  
内需主導で健全な成長の軌道に**

**④中小企業を神戸経済振興の中心に**

**【26億円】**

- 住宅リフォーム助成
- 地域分散型自然エネルギー開発助成
- 整備促進助成と融資利子補給
- 商店街活性化助成
- 小規模事業者登録制度
- 中小企業振興条例の制定



**第2  
の柱**

**雇用・所得を増やし、地域経済を  
内需主導で健全な成長の軌道に**

**⑤人間らしく働き暮らせる地域社会**

**【 2億円】**

- 継続雇用正社員化奨励金
- 若年者就業支援相談員の配置
- 多重債務包括的支援
- DV相談窓口24時間化
- 公契約条例の制定
- 情報公開制度の充実



**第2  
の柱**

**雇用・所得を増やし、地域経済を  
内需主導で健全な成長の軌道に**

**⑥市内産自給率向上で農業振興**

**【 2億円】**

- 学校給食を通じた地域産物の普及促進
- T P P が神戸の農業に及ぼす影響調査



**⑦脱原発・低エネルギーと安心と防災のまち**

**【 3億円】**

- 脱原発依存社会のための  
地域分散型エネルギー転換調査事業
- 3R実現のためのモデル事業



**財源  
対策**

**ムダな事業をけずって財源を捻出  
さらに20億円の借金発行を抑制**

**不要不急の事業の中止**

**【80億円】**

- |                |           |
|----------------|-----------|
| ○神戸空港・関空への支援中止 | 7億4300万円  |
| ○医療産業都市推進の休止   | 30億2500万円 |
| ○医療ベンチャー支援の縮小  | 15億9300万円 |
| ○しあわせの森等大型公園   | 8億3700万円  |
| ○三宮再開発・空中回廊中止  | 3億7900万円  |
| ○本四・阪高・第二神名見直し | 6億6600万円  |
| ○新クリーンセンター等の中止 | 23億5400万円 |
| ○海外視察・費用弁償廃止   | 3500万円    |



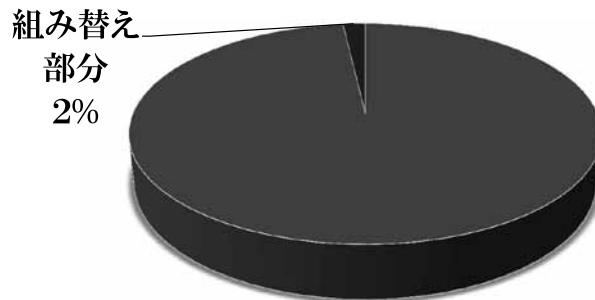
**経済ゾーン内の特定企業の減税の廃止**

**【 3億円】**

**新都市整備事業会計から神戸空港への支援中止【20億円】**

## 予算の「組み替え」といっても

2012年度の神戸市予算は 7344億円



これまでの提案は、約 136億円  
予算のわずか 2% の組み替えで実現できます。

## 予算組み替え提案で これまでに 実現した主な施策

35人数学級

ゴミの4分別

区役所の土日開放

耐震化助成拡充

学校エレベータ設置

商店街活性化助成

消防隊の増設

学校耐震改修

妊婦健診補助増

## 中止した不要・不急事業

文明博物館群構想

マリンホテルズ支援

救急利用抑制広報

神戸市会議員団  
活動MAP



西 区

花房ふみこ  
TEL 753-5287



垂水区

赤田かつのり  
TEL 753-5287



北 区

金沢はるみ  
TEL 591-4755



須磨区

山本じゅんじ  
TEL 732-6578



東灘区

西ただす  
TEL 412-4435



長田区

森本真  
TEL 050-5806-7078



東灘区

松本のり子  
TEL 412-4435



灘 区

味口としゆき  
TEL 881-2581



兵庫区

大かわら鈴子  
TEL 577-7987

